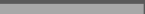




Science.
Applied to Life.™

2025 グローバル インパクトレポート

Building
what's next



コンテンツ

**はじめに**

最高経営責任者 (CEO) からのメッセージ	3
チーフサステナビリティオフィサー (CSO) からのメッセージ	3
今後の展望	4
3M概要	5
Building what’s next	6

**職場環境**

私たちの社員	10
環境・健康・安全 (EHS)	12

**イノベーション**

イノベーションマネジメント	15
カスタマー・インスパイアードイノベーション	19

**サーキュラリティ**

21

**気候**

25

**コミュニティ**

32

**ガバナンス**

コーポレートガバナンス	35
インテグリティとコンプライアンス	37
人権	40
サプライヤー	41

**Appendix (付属資料・他)**

報告書、範囲、境界について	43
GRIインデックス	46

表紙について

3M™ DICHROICフィルムは、見る角度によって色が変わり、ダイナミックな効果を生み出します。3Mの強力な技術基盤と、交通標識から電子機器といったさまざまな用途でフィルムソリューションを進化させてきた豊富な実績を活用しています。

報告書について

2025 グローバルインパクトレポートでは、3Mの社員が撮影した写真を集めています。当社の社員は、イノベーションを推進し、成長を遂げながら、より明るい未来を築くための当社の影響力に情熱を注ぎ、積極的に取り組んでいます。



詳細はこちら

2024年の非財務指標(nonfinancial metrics)をダウンロードしてください。

その他のコンテンツについては、当社の [グローバルインパクトウェブサイト \(Global Impact website\)](#) をご覧ください。

はじめに



CEOからのメッセージ

ウィリアム・M・ブラウン | 会長 兼 最高経営責任者 (CEO)



2024年は3Mにとって転換点となる年でした。ヘルスケア事業を分社化して新会社ソルベンタム (Solventum) として独立させるとともに、他の基盤事業においても重要な進展を遂げました。この変革期を乗り越えてきた当社チームの仕事ぶりを誇りに思います。

当社では、あらゆる取り組みにおいて卓越性 (エクセレンス) の基準を引き上げることで、パフォーマンスを大幅に向上させてきました。これには、サステナビリティに関するコミットメントの進展も含まれます。当該レポートで詳細に説明されていますが、当社は2024年に顧客との協業を強化し、二酸化炭素の回収、エネルギー経済の分野をはじめとする製品の開発と導入を進めました。また、製品ポートフォリオの管理、技術の向上、および当社施設全体のエネルギー効率の改善を継続的に進めました。

2025年、当社は新たなオペレーティングモデルとパフォーマンスカルチャーである「3M eXcellence」を生かし、これまでの進展を土台に、さらに推進していきます。この取り組みは、研究開発から販売、サプライチェーン、各ファンクション部門の活動にいたるまで、当社のあらゆる分野に及ぶものです。また、サステナビリティへのコミットメントは、当社全体における卓越性 (エクセレンス) を推進する重要な要素として、今後も継続していきます。



CSOからのメッセージ

ゲイル・シュラー | Senior Vice President and Chief Sustainability Officer (CSO)



2024年、3Mのサステナビリティへのコミットメントは、当社の事業、製品、地域において明確に示されました。当社の取り組みは、以下のような具体的な成果をもたらしました。

- 2019年以降、温室効果ガス排出量を59.1%削減
- 2019年以降、水使用効率を21.4%向上
- 2021年以降、化石由来のバージンプラスチック使用量を9820万ポンド削減
- 2024年、世界中で約9万時間のボランティア活動を実施

2024年、Science Based Targetsイニシアチブ (SBTi) は、3Mのスコープ1、2、3における二酸化炭素排出量削減の短期目標 (near-term carbon reduction targets) を検証しました。当社は2030年のスコープ1と2の目標を既に達成しており、スコープ3においても着実な進展を遂げています。

当社は、新規に商品化するすべての製品に、継続的にサステナビリティ・バリュー・コミットメント (SVC) を付け、製品のサステナビリティの向上、競争力の強化、そして顧客ニーズへの対応に寄与しています。具体的な例としては、自動車の電動化技術、産業オートメーション、データセンターの効率化、ポスト・イット® 強粘着ノート 再生紙100%などの消費者向け製品が挙げられます。

2025年以降を見据え、3Mはサステナビリティを事業成長、オペレーショナルエクセレンス、技術革新、そして製品競争力の原動力として活用することを目指しています。当社は、繁栄する経済への貢献、資源の責任ある管理、地域社会における機会の創出にコミットし、これらを他者との協働を通じて実現していきます。

今後の展望

3Mでは、サステナビリティ戦略がすべてのファンクション部門と3つのビジネスグループ全体にわたる事業目標の達成を支えています。当社はこの戦略に沿って2025年以降もイノベーションのエンジンを再活性化させ、より多くの新製品を投入し、オペレーショナルエクセレンスを実現する取り組みを進めています。

環境への取り組み

当社はスコープ3の温室効果ガス排出量削減において着実な進展を続けており、特に輸送と物流分野で成果を上げています。輸送パートナーとの継続的な連携と社内の物流プロセスの最適化により、カテゴリ4と9において顕著な改善が見られます。今後、すべての輸送手段においてさらなる削減を実現していくことを目指しています。

廃棄物、エネルギー使用量、水使用量の削減に向けた取り組みを組織全体で継続しています。これらの取り組みは、削減目標の達成に近づけるだけでなく、コストとリソースの効率化を実現し、ビジネス価値の向上と業務パフォーマンスの改善を促進しています。

私たちのコミュニティ

3Mは、世界中のコミュニティの一員として、積極的に貢献しています。力強いコミュニティが、地域経済の活性化、人財の堅実なパイプライン、そしてコミュニティのウェルビーイングを支えていると考えます。3Mは、人財育成を特に変化をもたらすことができる重要な分野と位置付けています。

当社は、本社キャンパスや地域コミュニティで、さらに組織的パートナーシップのもと、STEM分野と技能職分野における充実した幅広いプログラムを通じたトレーニングと教育の機会を提供しています。熟練した人財を求める業界における人財プールの育成を支援することで、将来にわたって持続可能な経済の実現に貢献していきます。

当社の人財

技術者やエンジニアから製造監督者やプロジェクトマネジャーまで、当社の社員は、日々、3Mに情熱と活力をもたらしてくれます。当社は、定期的なフィードバックと組織のニーズの変化に対応し、社員向けサービスやプログラムを継続的に進化させています。

2024年、当社はセーフティカルチャーのさらなる向上を目的とした社内キャンペーン「Journey to Zero」を開始しました。このキャンペーンでは、3Mの全従業員が、怪我、火災、流出の削減目標の達成に貢献するよう呼びかけています。

当社の社員は豊富な経験とスキルを有しており、周囲の世界に貢献したいと考えています。今後数カ月から数年にかけて、社員とコミュニティとのつながりを強化するため、ボランティア活動に焦点を当てた取り組みを推進していく予定です。

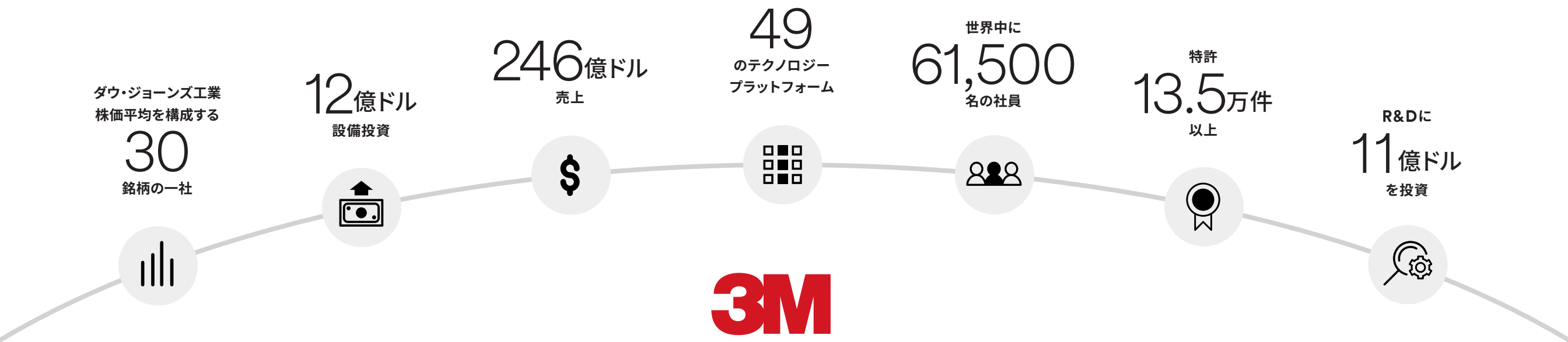
顧客とのコラボレーション

顧客とのコラボレーションは、企業全体のイノベーションを継続的に進める原動力です。お客さまを最優先することを、当社の根幹に位置付けています。当社のスキルと視点を活用してお客さまのニーズに合わせたカスタマイズを行い、お客さまと協力して設計し、ソリューションを創出します。

当社は、お客さまのサステナビリティ目標の達成を支援すると同時に、当社自身のサステナビリティ目標も強化・向上させています。最終的には、気候テクノロジー、消費者向け電子機器、持続可能なパッケージング、自動車の電動化など、多様な市場におけるお客さまの製品の開発・投入を支援し、インスピレーションのあるパートナーシップを築き、3Mの持続的な成長を実現することを目指しています。



3M概要



私たちのパーパス（存在意義）：

人びと、アイデア、サイエンスの力を解き放ち、さらなる可能性を模索する

Building what's next

3Mは、当社の人財、製品、事業活動を通じて、より良い明るい未来に貢献することを約束します。私たちは、地球と人類が直面する課題に挑む中で、科学の力を活用して次なる可能性を形作っていきます。これらの課題が変化する中、私たちは気候テクノロジー、産業オートメーション、持続可能なパッケージング、自動車の電動化など、新たな分野の探求を加速させています。

3Mの力

3Mは、セーフティ&インダストリアル、トランスポートेशन&エレクトロニクス、コンシューマーの3つの事業分野でグローバルに展開する多角的なテクノロジー企業です。2024年4月1日、3Mは以前発表したヘルスケア事業の分社化を完了させました。3Mの3つのビジネスグループについては、[2024年度年次報告書 \(2024 Annual Report Form 10-K\)](#)をご覧ください。

当社のバリューチェーン



進化するサステナビリティ戦略

2024年4月1日、3Mはヘルスケア事業を新たな上場企業であるソルベンタム (Solventum) として分離独立させる手続きを完了させました。

3Mの継続的な事業運営を進める中で、当社は以下の3つのサステナビリティの柱を引き続き中心に据えています。

- Science for Circular
(サイエンスで循環型経済に貢献)
- Science for Climate
(サイエンスで気候変動対策に貢献)
- Science for Community
(サイエンスでコミュニティに貢献)

当社は、二酸化炭素、水、プラスチックに重点を置き、目標とビジョンをさらに明確化しました。これらの主要分野に的を絞ることで、当社の取り組みを効率化し、3Mの優先事項である売上成長の再活性化、業務パフォーマンスの向上、資本の有効活用を支えます。

2024年夏、当社はソルベンタムを含む3Mの2024年第1四半期までのサステナビリティ目標に向けた進捗状況を発表しました。3Mの継続事業に関する現在の二酸化炭素、水、プラスチックの目標と2024年の実績は、本報告書の「**気候**」と「**サーキュラリティ**」のセクションに記載されています。当社は、事業上の優先事項と外部要因に基づいて、サステナビリティ戦略を継続的に進化させています。

活動の歴史

2024



SBTiは、1.5°C目標に沿ったスコープ1・スコープ2の新たな短期目標を検証し、スコープ3についても検証しました。

2019–
2021

当社は、すべての新製品にサステナビリティ・バリュー・コミットメントを付け、水質の改善、および二酸化炭素排出量の削減と化石由来のバージンプラスチックの使用削減など、新たな目標や既存目標の拡大を発表することで、野心を加速させています。

1990
年代

ライフサイクル・マネジメントシステムの正式導入により、環境・健康・安全への配慮を新製品開発に反映しました。

2002



最初のGHG排出インベントリー（スコープ1・スコープ2）を作成しました。

1980
年代

3M Air Emission Reduction (大気排出量削減プログラム) が開始され、最初の14年間で揮発性有機化合物 (VOC) の大気排出量を88%削減しました。

1975



Pollution Prevention Pays (3P) プログラムが開始され、これまでに16,700件のプロジェクトが完了し、約299万ショートトン(米トン)の汚染を防止しました。

ステークホルダー エンゲージメント

私たちの優先トピックに関してステークホルダーを巻き込み、協働する取り組み方は、当社の戦略と行動を推進する中核をなすものです。ステークホルダーとの連携を通じて理解と認識を深め、技術的な知見や専門性を獲得し、コラボレーションや戦略的な関係の可能性を検討しています。

私たちは、ステークホルダーエンゲージメントは率直で真摯な対話に基づくべきであり、当社の戦略的優先項目の進展に資するべきであると考えています。ステークホルダーとの関わりは、地域、種類、機能によって大きく異なります。

ステークホルダー	エンゲージメントの仕方
従業員および求職者	● 会社のサステナビリティ活動と手続きについて社員研修、教育を行う。 ● アンケートやクラウドソーシングのプラットフォームを活用して社員のフィードバックを得る。 ● 学習、能力開発、コーチング、メンタリングの機会を提供する。 ● 工学、研究開発、IT等の分野の大学生と大学院生にインターンシップの機会を提供する。
投資家および株主	● 株主とミーティングを行い、ガバナンスとサステナビリティの問題についての見解を知る。 ● 経済、環境、ソーシャル、ガバナンス問題に関する情報共有を行う。
お客さまおよびビジネスパートナー	● VoC (お客さまの声) を捉え、次世代のイノベーションのインスピレーションに活用する。 ● サステナビリティの特徴を持つ多様な製品ソリューションを提供する。 ● 顧客のサプライチェーンにおけるサステナビリティ向上の取り組みをサポートする。
政府/規制当局、非営利団体、NGO、専門家	● サステナビリティのイニシアチブやイベントにおいて組織団体と連携、協働を推進する。 ● 協働で方針策定や実施に取り組む。
地域コミュニティおよび消費者	● 当社のバリューチェーン全体で、コミュニティ構築活動に参加し、サポートする。 ● ボランティアプログラムを通じて、時間、労力、スキル、専門知識を提供する。
サプライチェーン	● サプライヤー責任規範に関する研修と指針を提供する。 ● 協働してサステナビリティのイニシアチブを特定し、リソースを付け、増強する。



写真提供：Nick Hinnerichs,
Sourcing Manager – Global Ocean
Logistics、アメリカ合衆国

マテリアリティ評価

3Mは、2014年から隔年で、マテリアリティ(重要課題)に対するステークホルダーの視点や意見をより深く理解するために、独立したコンサルタント会社に調査を委託しており、現在2024年の調査結果の最終化作業を進めています。この作業を進める中で、2022年の評価を継続して活用しています。この評価では、「ダブルマテリアリティ」と呼ばれる2つの角度から、現在の優先トピックを定義しました。具体的には、環境・社会問題が3Mの財務パフォーマンスとバリューにどのような影響を与えるか、また、3Mの活動が幅広いステークホルダーにどのような影響を与えるかを評価しました。さらに、マテリアリティ評価では、当社のサステナビリティ戦略とその3つの柱である「Science for Circular」、「Science for Climate」、「Science for Community」に対するステークホルダーの認識も調査しました。

ステークホルダーには、お客さま、従業員、サプライヤー、非政府組織、企業/民間部門、学者、コンサルタント、政府、メディア、金融、業界団体、シンクタンクなどが含まれ、それらのステークホルダーが3Mの2022年の4つのビジネスグループとすべての事業領域をカバーするようにしました。

2022年評価の後、ステークホルダーのインサイトとインプットを分析し、サステナビリティ項目の優先順位付けを行いました。マテリアリティ評価では、トピックを以下の3つの優先順位に分類しています。

階層1：3Mがインパクトを与える可能性が最も高い

階層2：3Mがインパクトを与える可能性が高い

階層3：3Mがインパクトを与える可能性は中程度

2022年マテリアリティ評価の優先順位分類

階層	2022年優先トピック
1	● <u>気候、健康、安全に関する課題を解決する製品イノベーション(Product innovation to solve climate, health, and safety challenges)</u> ● <u>サステナブルな製品・サービス(Sustainable products and services)</u> ● <u>気候変動とGHG排出量(Climate change and GHG emissions)</u> ● <u>エネルギー使用量と再生可能エネルギーの利用(Energy usage and use of renewables)</u> ● <u>倫理的で透明性の高いビジネス活動(Ethical and transparent business practices)</u> ● <u>化学物質管理(Chemical management)</u> ● <u>製品・サービスの安全性(Safety of products and services)</u> ● <u>従業員と請負業者の健康と安全(Health and safety of employees and contractors)</u>
2	● <u>従業員の構成(Workforce composition)</u> ● <u>感染症・公衆衛生問題(Infectious disease and public health issues)</u> ● <u>プラスチック/包装廃棄物(Plastic and packaging waste)</u> ● <u>ウォーター・スチュワードシップ(Water stewardship)</u> ● <u>廃棄物が少ない、あるいはゼロの製品・包装の設計(Designing products and packaging with less or no waste)</u> ● <u>製造廃棄物(Manufacturing waste)</u> ● <u>コミュニティの健康、安全、およびウェルビーイング(Community health, safety, and well-being)</u> ● <u>責任ある調達とサプライヤーのサステナビリティ (Responsible sourcing and supplier sustainability)</u> ● <u>サプライチェーンにおける人権と労働慣行(Human rights and labor practices in the supply chain)</u> ● <u>研究開発投資(R&D investment)</u> ● <u>STEM教育、トレーニング、労働力育成(STEM education, training, and workforce development)</u> ● <u>従業員の教育・育成・ウェルビーイング(Employee training, development, and well-being)</u>
3	● <u>コラボレーションとパートナーシップ(Collaboration and partnerships)</u> ● <u>生物多様性・生態系(Biodiversity and ecosystems)</u> ● <u>水の使用量と利用可能性(Water usage and availability)</u> ● <u>雇用とリスキリングによりコミュニティでの成果を向上(Employment and reskilling to improve outcomes in communities)</u> ● <u>安全で安価な飲料水へのアクセス(Access to safe and affordable drinking water)</u> ● <u>経済的困難を抱える人びと(Economically disadvantaged populations)</u> ● <u>大気質(Air quality)</u> ● <u>社会のウェルビーイング、サイエンス、健康、環境、安全を支援・促進するためのアドボカシー、公共政策、エンゲージメント(Advocacy, public policy, and engagement to support and promote social well-being, science, health, environment, and safety)</u> ● <u>サプライヤー開発(Supplier development)</u>

レポートのガバナンス

グローバル インパクトレポートに記載されているデータには、マテリアリティ評価で定義された社内外のステークホルダーにとって最も重要な項目に焦点を当てた情報が含まれています。

当社は多角的な企業であるため、会社のさまざまなセクターに関連する他のいくつかの持続可能性関連のトピックとパフォーマンス指標も本レポートに含まれています。3M執行役員層のCorporate Environmental Responsibility and Sustainability委員会が、グローバル インパクトレポートで取り上げられている優先トピックをレビューしています。

さらに、取締役会の3M Science, Technology & Sustainability委員会が、毎年、当社のグローバル インパクトレポートをレビューしています。取締役会の監査委員会は、このレポートの作成に関する3Mの内部手続および管理体制、ならびに独立した第三者による保証プロセスについてもレビューしています。

3Mのコーポレートガバナンス(サステナビリティに関する事項を含む)については、「コーポレートガバナンス」セクションをご覧ください。



職場環境

私たちの社員

3Mでは、多様な技術的専門知識、業界知識、考え方、経歴、そして経験を有する人材を結びつけ、それを媒介としてイノベーションと成長を創出します。社員の育成、卓越した企業カルチャーの構築、そして競争力のある給与、福利厚生、表彰制度の提供に尽力しています。

2024年12月31日現在の社員数は約61,500名です。

職場のガバナンス

3Mの人事最高責任者（エグゼクティブ・バイス・プレジデント）は、報酬制度、人材の採用・定着・開発に関する戦略について、取締役会の報酬・人材委員会に定期的に報告しています。

3Mの行動規範である尊重し合う職場環境についての基本方針 (Respectful Work Environment Principle)では、求職者や従業員、取引先、請負業者、顧客に対して、人種、肌の色、信条、宗教、性別、国籍、年齢、障害、退役軍人としての地位、妊娠、遺伝情報、性的指向、婚姻状況、市民権の状況、公的支援の受給状況、性自認/表現、または法律で禁止されているその他の理由を根拠とする、あらゆる形態の差別やハラスメントを禁止しています。

社員エンゲージメント

3Mでは、エンゲージメントの高い社員は生産性が高く、仕事へのコミットメントが強く、仕事への満足度が高く、長く働き続ける可能性が高いことを理解しています。当社は、すべての従業員が尊重され、支援され、自主的に行動し、成長と発展を追求するよう促す職場環境を維持しています。

傾聴と学び

3Mは50年以上にわたり、毎年実施されるグローバル・エンゲージメントサーベイなど、社員の考え、意識、意見を収集するための調査を実施してきました。2024年、当社の生産職をのぞく社員を対象としたエンゲージメントサーベイの回答率は75%を超えました。

この調査は、企業全体にわたる幅広い視点を提供し、社員エンゲージメントや高いパフォーマンスに不可欠なその他の要因を定期的に評価する基準となります。過去の調査で得られた学習・研修リソースに関するフィードバック内容をもとに、一元型3M Learnプラットフォーム開発が進められました。



詳細については、当社のサステナビリティウェブサイトの「**人材とコミュニティ (People and Community)**」と「**私たちの社員 (Our employees)**」をご覧ください。

社員エンゲージメントサーベイ以外にも、その他の関連調査を実施しています。特に、企業カルチャーの向上やパフォーマンスマネジメントの再構築など、主要な改革の取り組みに焦点を当てた調査を頻繁に実施しています。

この主な調査体系に加え、社員からのより直接的な意見を、テーマ設定やランク付けが可能な自由形式の提案を通じて収集できるクラウドソーシング・プラットフォームも活用しています。これは、継続的な改善サイクルです。当社は毎年、調査結果を測定、評価し、改善することで、持続的な会社の成功に役立てています。

パフォーマンスマネジメント

Performance Everydayと呼ばれる私たちのパフォーマンスマネジメントのアプローチは、透明性の高い会話を頻繁に行うことで、社員が中間期や年度末以外でもパフォーマンスについて考えることができるようにするものです。Performance Everydayは、マネジャーと社員が1対1で話し合うことで、パフォーマンスの向上、能力開発の話し合い、優先順位の調整、フィードバックからの学びを通じて、継続的にフィードバックを行うカルチャーを生み出します。



3Mは、対象となる社員全員がすべてのパフォーマンスレビュープロセスを完了するよう取り組んでいます。2024年には、対象となる社員全員が評価を受けました。

学習と開発

3Mは、継続学習のカルチャーを促進し、社員が未来のスキルを身につけられるよう支援をすることで、社員の成功への投資を行っています。当社は、以下の3つの学習モードをバランスよく組み合わせたモデルを採用しています。

- フォーマル（コース、パフォーマンスレビュー、カンファレンス）
- インフォーマル（メンタリング、ワークショップ、ポッドキャスト）
- ソーシャル（ブログ、ビデオ、ソーシャルメディア）

当社の統合学習・開発プラットフォームである3M Learnを通じて、社員はパーソナライズされた学習コンテンツや厳選されたリソースにアクセスし、探索することができます。3M Learnには、30以上の言語で何万もの学習リソースが含まれています。社員は推奨コンテンツを受け取るだけでなく、個人の学習ニーズに合った専門家が指導する自己ペース型コースにも参加可能です。当社は、学習プログラムへのエンゲージメント、利用状況、満足度を定期的にトラッキングしています。

2024年に、社員は安全とコンプライアンスを含む170万件の学習活動にアクセスしました。これは、2024年以降も当社の主要な重点分野に据えています。そのうち74万1,000件以上が自己選択型コースで、専門的なスキル向上と個人成長に焦点を当てたものでした。全体として、月平均で6万1,000件を超える学習活動が実施されました。

リーダーシップ育成

当社は、リーダーのキャリア全体を通じて、多様な開発機会とプログラムを提供しています。その中には、ビジネスの優先事項、リーダーへの期待、そして3Mのカルチャーに沿ったコアスキル開発を網羅した、自分のペースで進められるオンラインコースも含

まれています。これらのプログラムでは、メンタリングの機会も提供しています。

当社は、世界中の3Mの経営幹部を支援するため、外部コーチとも提携しています。支援内容には、リーダーが課題に対処するためのコーチとの個別セッションや、新たな学びの活用や変化への対応を支援するオンデマンドコーチングなどがあります。コーチはまた、チームが変化するステークホルダーの期待に迅速に対応できるよう支援します。

競争力の高い給与、福利厚生、報酬

3Mは成果主義の企業として、競争力のある基本給を提供するだけでなく、対象となる社員に対し、会社の成長、収益性、および企業カルチャーへの貢献に対する報酬を支給しています。

この追加報酬には以下のものが含まれます。

- 短期キャッシュインセンティブ
- 長期株式インセンティブ（年間譲渡制限付株式ユニット（RSU）、ストックオプション、株式増価受益権、および/または業績連動型報酬）

総報酬のうちインセンティブ報酬に連動する割合は職務等級に応じて増加し、職務等級が短期および長期の企業業績に与える影響を反映しています。

3Mは、社員の生活を豊かにする以下のような多くのリソースを提供しています。

- 医療、歯科、視力保険プランのオプション
- 貯蓄および退職金プラン
- 3M社員持株制度
- ウェルネスリソースと割引を提供する「3M Healthy Living プログラム」

米国におけるすべてのフルタイム正社員に加え、週20時間以上勤務する正規のパートタイム社員も対象となります。福利厚生の内容によっては、社員のドメスティックパートナーおよび子供も対象となる場合があります。一部のプログラムや福利厚生は、グローバルな法規制や地域ごとの法規制の違いにより、国によって異なる場合があります。

詳細については、**3Mで働く (Working at 3M)** をご覧ください。

給与体系

報酬の理念と、成果に応じた公正かつ競争力のある報酬の原則に基づき、当社のグローバル報酬プロセスは、地域をまたいで報酬慣行の一貫性と透明性を高めるために活用されています。



環境・健康・安全(EHS)

当社は、事業活動全体および製品全体を通じて、環境・健康・安全(EHS)の責任ある管理の推進に尽力しています。グローバルなEHSポリシー、管理システム、主要業績指標を策定・実施し、各ビジネスグループにおける改善を推進しています。当社の最優先事項は、従業員、顧客、事業を展開するコミュニティ、そして社会全体の安全です。

グローバルEHSチーム

3MのグローバルEHSチームは、エンタープライズサプライチェーン組織と協力して、オペレーションに対して直接的な現場支援を提供しています。このチームは、EHSリスクの特定と管理、規制要件と3Mポリシーおよびスタンダードへの準拠の評価、改善の機会の特定、およびベストプラクティスの社内外での共有を支援します。

さらに、環境・健康・安全・プロダクト stewardship (EHS | PS) のガバナンス組織をグローバルに有し、研究開発組織と連携しています。このチームは、各種スタンダードを開発し、対象分野に関する深い専門知識を提供し、EHS | PSコンプライアンス保証プロセスを実施します。

3Mでは、すべての組織との協働を通じて成果が生まれることを認識しており、部門やファンクションの壁を越えて連携し、EHSとオペレーションの優先事項の達成に努めています。2024年、3Mの全世界のすべての製造拠点で、ファンクション横断型のEHSチームが活発に活動しています。

EHSカルチャーへの従業員の参加

「Journey to Zero」- 2024年、3Mは安全カルチャーの向上に重点を置いたセーフティキャンペーンを開始しました。このキャンペーンの一環として、怪我、火災、流出事故の削減目標を設定しました。「Journey to Zero」キャンペーンは、3Mの全従業員がこれらの目標達成に貢献できるよう、それぞれの役割を果たすことを呼びかけています。

現場リーダー向けトレーニング - 当該トレーニングは、現場リーダーが従業員、顧客、コミュニティと積極的に関わり、保護が担えるよう備えることで、「Journey to Zero」キャンペーンを支援します。このトレーニングは、現場リーダーが以下の能力を身につけることを目的としています。

- リーダーシップと従業員の間で信頼の文化を築き、危険要因や懸念事項が効果的に報告され、対応されるようにする
- EHSに関する期待項目を定義する3MのEHSポリシーとスタンダードを特定する
- EHS | PSの責任ある運用を促進するツールとリソースを提供する
- ハザードの特定に注力する

2024年には、2つのトレーニングモジュールをリリースしました。最初のモジュールは28カ国の従業員が修了し、2つ目のモジュールは20カ国の従業員が修了しました。従業員は2025年も引き続き2つ目のモジュールを修了する予定です。

EHSの設備投資

当社は、EHSリスクの特定を資本支出プロセスに継続的に組み入れています。環境目的の資本プロジェクトに関する詳細な支出については、当社の[2024年度年次報告書 \(2024 Annual Report Form 10-K\)](#)のItem 1 - Business - Government Regulation and Environmental Law Complianceをご覧ください。

EHS | PSポリシー・スタンダード・プリンシプル(原則)

3Mの経営幹部は、3MのEHS | PSポリシーを含むその他のコミットメントを承認しています。

- **Environmental, Health and Safety Policy**は、1975年に制定された従来のEnvironmental PolicyとSafety and Health Policyを統合したものです。この新しいポリシーは、職場におけるEHSハザードを理解し、効果的に管理するという当社の取り組みを反映し、環境管理と資源保護の枠組みを確立します。



3Mの環境・安全・健康管理(3M's EHS management)については、当社のサステナビリティウェブサイトをご覧ください。

- **Chemicals Management Policy**は、効果的かつ責任ある化学物質管理を通じてグローバル・コミュニティを支援する当社の役割を反映しています。

- **Workplace EHS Principle**は、当社のEHSコミットメントについて説明し、コミュニティの健康・安全・ウェルビーイングにどのように貢献するかを示しています。

- **Employee Obligations and Reporting Principle**は、法的または倫理違反の疑いがある場合の報告義務を定めています。

- **EHS Management Standard**は、製造、サプライチェーン、研究開発業務、サービスセンターに適用されるEHS要件を定義しています。この基準は、当社のセルフアセスメントおよび監査プロトコルの基盤となっています。

- **EHS Management of Change Standard**は、EHS要素に悪影響を及ぼさないよう、業務上の変更を追跡・管理するのに役立つ拡張されたグローバル基準です。

- **Medical Record Standard**は、作業員の医療情報を保護するために遵守しなければならない規則を定めています。この基準は、記録へのアクセス、収集、保管、セキュリティ、転送、保持および廃棄を対象にしています。この基準は、3Mの医療情報が**3M Data Privacy Principle**および適用されるすべての法的要件に準拠した方法で取り扱われることを定めています。

● **EHS&PS Acquisitions, Mergers and Divestitures Standard**は、不動産取引や買収・売却の対象となる事業ごとに、潜在的なEHS | PSの考慮事項を特定、評価、優先順位付け、対処、伝達を確実にするのに役立ちます。

環境マネジメント

当社は、プログラムに構造と一貫性を提供し、環境への取り組みにおいて事前対策を取るためのグローバルな管理フレームワークの強化を継続しています。全社的なEHS管理とパフォーマンスに関する関連情報を特定、追跡、管理するためのグローバルシステムを導入しており、これには環境コンプライアンスや業務パフォーマンスに関するあらゆる指標が含まれています。

生物多様性への影響についてはこちらをご覧ください：[持続可能な森林管理 \(Sustainable Forestry\)](#)。

3Mの2025年PFAS製造からの撤退

2022年、3Mは2025年末までに全世界のPFAS製造から撤退し、2025年末までに製品ポートフォリオ全体でPFASの使用を廃止する取り組みを進めることを発表しました。3Mの2022年PFAS製造からの撤退に関する情報の詳細については、3Mの[2024年度年次報告書 \(2024 Annual Report Form 10-K\)](#)のItem 1A – Risk Factors and Item 8 – Note 19: Commitments and Contingenciesをご覧ください。

職場の安全

エルゴノミクス

3Mのエルゴノミクス・リスク低減プロセスは、エルゴノミクス・リスク評価ツールを適用し、製造およびオフィス環境におけるエルゴノミクス・リスクを特定・評価する包括的なグローバルプログラムです。2019年以降、すべての製造拠点にエルゴノミクス・フットプリント評価を実施し、年間の削減目標を設定することを義務付けました。2024年には、社内目標を上回る620件を超える高リスク要因を排除しています。3Mのイントラネットで24時間365日利用可能なオンラインのオフィス・エルゴノミクス・トレーニングは、リモートワークや3Mの拠点で働く従業員の作業環境改善を促進しています。

放射線防護

3Mの従業員、顧客、そして市民を守るため、当社のGlobal Radiation Protection (放射線防護) グループは、放射線源の使用者と放射線安全管理者の両方に対して危険性の評価とトレーニングを提供しています。これには、製造および研究開発で使用される電離および非電離放射線源が含まれます。

定期的な監査では、放射線源の日常的な使用と保守中のハザード管理、放射線源のセキュリティ、人員のトレーニング、および規制遵守における拠点のパフォーマンスを評価します。当社の米国および米国外における放射線安全プログラムの整合を図る中で、EHS 360システム内のモジュールであるRadProを活用し、放射線機器の世界的な在庫管理の維持を支援し、真のグローバル基準に向けて前進しています。

プロセスの安全性

3Mは、危険なプロセスに関連する大火災、爆発、有毒物質の突然の放出などにつながる可能性のあるリスクを厳格に管理することを約束します。



当社は、製造プロセスの危険性（ハザード）を評価し、管理するためのさまざまなツールを用意しています。

- 既存の安全対策の有効性を評価するProcess Hazard Analysis
- セーフティクリティカルなデバイスおよびシステムを評価する際に、独立防護層をさらに重視するためのLayers of Protection Analysis
- 製造拠点における重要なプロセス機器の管理と最も効果的かつ安全な運用・維持を支援する機器の健全性 (mechanical integrity) プログラム
- 一部の施設で作業者に影響を及ぼす可能性のある「最大想定事象」シナリオを特定し、その影響の軽減を支援する施設立地評価

さらに、当社のCombustible Particulate Solids Standard (可燃性粒子状物質基準) には、可燃性粒子を処理・貯蔵する施設的设计、運転、維持を通じて危険を管理するグローバルな原則と実践が定められています。当社は、プロセスハザードと粉塵ハザードのリスク評価を専用のソフトウェアを用いて実施し、これらの重要な評価に対する一貫したアプローチとグローバルな視点を徹底しています。

化学物質・騒音への曝露

当社の曝露評価と管理プログラムは、米国産業衛生協会 (American Industrial Hygiene Association) が概説する包括的なアプローチに従っています。より厳しいローカルの要件が適用されない限り、米国産業衛生専門家会議 (American Conference of Governmental Industrial Hygienists) の化学物質および騒音曝露制限を遵守します。

当社のEHS管理基準に従って、経皮曝露、人工ナノ粒子、ハザードコミュニケーション、個人保護具、呼吸器保護、換気に関する積極的な評価を実施し、曝露管理プログラムを継続的に改善しています。

医療的観察

当社は、従業員が職場で化学的・物理的ハザードに曝露する潜在的可能性に基づいて、従業員のモニタリングを行っています。職業病の早期兆候を検出することで、従業員がさらに危険にさらされるのを防ぎ、医療管理を提供することを目的としています。また、作業に従事する人員の健康データの傾向を分析し、潜在的ハザードを管理するための対策を講じています。これらのプログラムの多くは政府の規制により義務付けられていますが、関連法規に準拠しつつ、3Mの追加基準を満たすために、独自のプログラムも導入しています。

疫学プログラム

3Mの疫学者は、潜在的な職業性曝露にまつわる健康関連の疑問について、事業部やコーポレートファンクションに対して調査やコンサルティングを行います。また、3Mが使用・製造する化学物質や製品に関連する、ヒトの健康と疫学に関する公表済みの研究を評価しています。

心理社会的ハザード

研究の蓄積により、心理社会的ハザードが職場に重大な影響を与えることが明らかになっています。心理社会的ハザードとは、仕事の設計や管理における要因のことで、例えば、高い職務上の要求、上司のサポート不足、役割の曖昧さなどが、仕事に関連するストレスリスクを高め、心理的または身体的な害につながることがあります。当社の産業医チームは、3Mの他の主要なステークホルダーと協力し、組織レベルでこれらのハザードを特定し、軽減するための継続的なプロセスを推進しています。

EHSインシデント管理

2010年以降、全世界の3M拠点は、従業員や請負業者が関わっている実際のインシデントや潜在的なインシデントについて、1つの専用システム「EHS 360」を通じて内部報告、調査、行動項目の割り当てを行うことが義務付けられました。実際のインシデントや潜在的なインシデントには、怪我や病気、火災や爆発、環境基準の超過、流出、行政機関からの通知、罰金などが含まれますが、これらに限定されません。EHS 360は、3Mのグローバル事業における責任認識、全体的なシステムの理解、より一貫した報告要件に関する継続的な改善につながっています。

3Mは、米国労働安全衛生局 (OSHA : Occupational Safety and Health Administration) の記録規則と計算式に従って、世界中の傷病率を記録・測定しています。当社の運営管理下にあるすべての拠点で、3Mの社員と非正規社員は、当社の傷害・疾病記録規則の対象となります。関連データについては、**非財務指標 (nonfinancial metrics)** のEmployee health & safetyタブをご覧ください。

3M社内のライブダッシュボードは、拠点、事業部、ビジネスグループ、およびコーポレートレベルでEHSデータを報告します。ダッシュボードは、選択された指標のパフォーマンスを評価するために経営幹部によってレビューされ、世界中でパフォーマンスの向上に向けた成功事例、リスク、機会を監視・特定することができます。

重大な怪我やイベント (Significant Injuries and Events : SIEs)

SIEは、機能障害、身体障害およびその他の考慮事項によって広く定義されます。また、火災、流出、行政機関の罰金、一般的な病気、伝染病の発生など、人身事故以外の重大なイベントも含まれます。当社は、3Mの社員だけでなく、請負業者や派遣社員も対象にSIEのトラッキングを行っています。

当社のグローバル事業において特定されたSIEおよび潜在的なSIEは、経営幹部とEHS部門によってレビューされます。特定のSIEは、当該事象に関する情報と、当社のグローバルなEHSパフォーマンス向上に役立つ共有可能な知見を、拠点リーダー達に対して経営幹部からのコミュニケーションを通じて広く伝達します。当社は、「Journey to Zero」キャンペーンなどを通じて、潜在的なSIEの特定、インシデントの調査、リスクの軽減に関する期待項目を継続的に精緻化していきます。

請負業者・訪問者のインシデント管理

当社は、3M事業所のすべての訪問者、取引先、派遣社員、および請負業者に、該当するすべての3M職場EHS要件に従うことを求めています。各3M事業所には、請負業者とEHSに関して協力するための3Mの主な窓口となる請負業者に対するコーディネーターがいます。請負業者には、勤務時間の通知と、3Mとの契約下で作業中に発生したEHSインシデントの提出を求めています。請負業者のインシデントはすべて、3M EHS 360インシデント管理システムで報告されます。

イノベーション



イノベーションマネジメント

3Mは、全社的に自社技術を独自の方法で使用し組み合わせ、新製品や新しい事業分野を生み出しています。この取り組みを進めるにあたり、商品化プロセスに入るすべての3Mプロジェクトにおいて、サステナビリティの向上、競争力の強化、そして顧客要求への対応を明確に示すサステナビリティ・バリュー・コミットメントを策定しています。



3Mのイノベーションマネジメント(3M's innovation management)について詳しくは、当社のサステナビリティウェブサイトをご覧ください。

イノベーションを生み出すカルチャー

3M テクノロジープラットフォーム

当社の49のテクノロジープラットフォームは、多様な業界向けの製品を創出するために、事業部門間で共有・統合されています。2024年、3Mはサステナビリティを重点とする2つの新たなテクノロジープラットフォームを追加しました。サーキュラーマテリアルは、材料とプロセスのイノベーションを通じて循環型経済の推進に向けた当社の継続的な取り組みを統合したものです。一方、気候技術は、材料科学におけるエネルギー生産と効率の向上、脱炭素化、強靱なインフラ整備など、イノベーションをスケールアップするソリューションを通じて、これらの分野の進展を可能にする当社の能力を反映しています。これらは、製品、プロセス、パッケージングの影響を軽減することを目的とするサステナブルなデザインと同様、3Mの発明と独創性の基盤を成す要素です。

Ab 研磨材												En エネルギー管理	
Ad 接着・接合	Fi フィルム											Ac 騒音管理	Fe 柔軟な エレクトロニク
Ce セラミック	Mm メタマテリアル							Ms モデリングと シミュレーション	An 分析	Is インターフェースと 表面科学	Ct 気候技術	Fs ろ過と分離	
Cm サーキュラー マテリアル	Nt ナノテクノロジー	Ps 高分子科学	Am 積層造形	Mr 高精度表面	Pp ポリマー加工	Cv コンピュータ ビジョン	Ro 高度な ロボット工学	As 自動化 ソリューション	Pr プロセス設計と 管理	Di ディスプレイ コンポーネント	Lm ライト マネジメント		
Co 高機能複合材	Nw 不織布	Rm 剥離材料	Ch 化学 プロセッシング	Pc 精密なコーティングと ウェア加工	Rp 放射線加工	Ds データサイエンスと 分析	Se センサー	Cp 変形と包装	Sd サステナブルな デザイン	Ec エネルギー コンポーネント	Mf メカニカル ファスナー		
Em エレクトロニクス 素材	Pm 高機能材	Sm 特殊材料	Mo 成形加工	Pd 微粒子 分散プロセス	Vp ドライブプロセス	Es エレクトロニクス システム	Ss ソフトウェア ソリューション	In 検査と計測	We 促進耐水性	Eg 工農用 グラフィック	Tm 熱管理		
材料			プロセス			デジタル			機能		アプリケーション		

グローバルなチームコラボレーション

3Mでは、事業部やテクノロジーを横断し、海や大陸を超えて相互に協働しています。その一例が、3Mの何千人もの技術者で構成される自主的なコミュニティ **3M Tech Forum (テクフォーラム)** です。このテクフォーラムを通じて、3Mの技術者、研究者たちは世界中の同僚と意見を交換し、テクノロジープラットフォームを中心に協働し、イノベーション・パイプラインを促進する新しいアイデアを開発することができます。2024年には、以下を含む数多くのグローバルイベントが開催されました。

- Earth Week Asiaの一環として、パネルディスカッション「循環型経済におけるプラスチック管理：アジア太平洋地域のリーダーシップの機会」を開催
- Tech Forum India主催「Tech Connect Next 2024：新興トレンドを通じた成長のナビゲーション」

研究・開発

私たちは、お客さまとの協働による科学的研究と製品開発へ投資を続けています。2024年には、売上高の4.4%に相当する11億ドルを研究開発に投資しました。3Mは長年にわたり135,000件以上の特許を取得しており、これは当社のイノベーションを生み出す原動力の強さを示しています。

3Mの統合イノベーションモデルでは、サイエンスとエンジニアリングの応用が新しいテクノロジーを生み出し、そのテクノロジーの応用が新しい製品を生み出しています。このモデルの技術的な基盤は、3Mのコーポレート・リサーチ・ラボ(CRL)にあります。CRLは、同ラボのテクノロジー・ポートフォリオ全体で、新しいテクノロジーや新興のテクノロジーに戦略的な投資を行い、高成長市場を実現し、3Mがお客さまのために持続可能な価値を創造できるような立ち位置に当社を導いています。

当社では、3M全体および各事業部門の深部までコア技術と新興技術の進展を推進するため、テクノロジー・ワーキング・グループ(TWG)を設置しています。経営幹部の支援と研究開発部門のリーダーシップのもと、TWGは当社における研究開発活動の連携を強化する最も効果的な手段の一つです。

さらに、3Mの部門横断的なTech Councilは、経営幹部のR&Dリーダーシップ、R&D技術支援、コーポレートサイエンティスト、およびファンクション部門のコミュニケーション担当で構成されており、イノベーションとコラボレーションのカルチャーを強化し、商品化のインパクトを高め、全体的な研究開発の影響力を最大化することを目指しています。

研究開発インターンシップ

当社の研究開発インターンシッププログラムは、理学・工学分野の学部生および大学院生を対象に、実社会に影響を与えるプロ

ジェクトでシニアサイエンティスト達と共に働く機会を提供しています。2024年には、インターン生を研究室に迎え、実践的な学習とメンターシップの機会を提供することができ、採用において特に成功した年となりました。適格と判断されたインターン生の半数に採用オファーが提示され、その全員がオファーを受け入れました。この堅固なプログラムは、当社のイノベーション・パイプラインを円滑に維持するための多くの取り組みのひとつです。

15%カルチャー

3Mの15%カルチャーは、社員が3Mの事業目標を支援するプロジェクトに、自身の時間の15%を自由に充てられる制度です。この制度は70年以上にわたって、創造性、リスクテイク、コラボレーションを促進してきました。私たちの15%カルチャーは、技術者たちが当社の多様な技術間に意外なつながりを作ることで、常識にとられない組み合わせからイノベーションを生み出すことを後押ししています。

適切な光を照らす

当社のビジネス構築型コラボレーションは、2024年に**商業用グリーンハウス向けの革新的なライトマネジメントフィルム**の導入につながりました。このフィルムは、植物の最適な生育環境を創出するとともに、発電も可能にします。

- 多層光学フィルムは、植物が必要とする光を透過させます。
- 残りの光を反射させて発電に利用します。
- 温室全体の年間電力需要の最大80%を発電可能であり、作物の収穫量に悪影響を及ぼしません。
- 3M Venturesによる顧客への投資につながり、社内外のベンチャーとのコラボレーションを示す事例となりました。

3Mのコーポレートベンチャー活動

当社は、社内外のベンチャー活動を通じて、3Mのイノベーションと成長を推進しています。当社のベンチャーキャピタル部門である**3M Ventures**は、戦略的に重要な分野において新たな成長の選択肢を創出するため、少数株主としての出資を実施しています。3M Venturesは、当社が独自の強みを活かして付加価値を創造し、成長を加速できる機会に注力しています。さらに、ポートフォリオ企業との連携を強化し、新たな技術や機会に関するコラボレーションを推進しています。

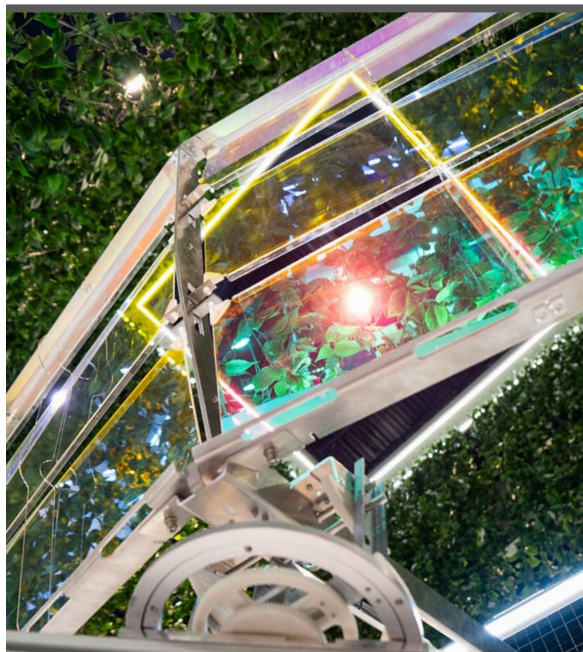
イノベーションにサステナビリティを組み込む

当社の新製品導入(NPI)プロセスは、アイデアから製品化までの開発プロセスに堅固なフレームワークを提供します。NPIの主要な成果物は、各新製品のサステナビリティ・バリュー・コミットメント(SVC)です。

SVCによって、製品が強靱な事業成長にどのように貢献するか、次の事例をご覧ください。

- リユース性、リサイクル性、再生材料の使用
- 廃棄物の削減および水とエネルギー使用量の削減
- 第三者機関によるエコラベルまたは認証
- 責任ある調達

SVCは、製品本来の目的に根ざしている場合もあります。例えば、空気の質の向上、建物のエネルギー性能の最適化、耐久性の向上による製品寿命の延長などが挙げられます。



2019年から、当社の新製品商品化プロセスに参入するすべてのプロジェクトにおいて、SVCが求められています。SVCには監査を実施し、第三者保証の対象となります。

製品のサステナビリティを評価

特定の3M製品について、ライフサイクルアセスメント (LCA)、環境製品宣言 (EPD)、製品カーボンフットプリント (PCF)、スクリーニング評価を実施し、各事業部が自身の製品開発における意思決定の潜在的影響をより理解できるようにしています。これらのリソースにより、3Mはより多くの情報に基づいた持続可能な設計の決定、環境マーケティングの訴求内容の立証、供給の上流で製品レベルの持続可能性データの提供を行うことができます。

3MのLCAおよびEPDは、ISO 14025、ISO 14040、およびISO 14044規格に準拠しています。当社は、International EPD (環境製品宣言)® Systemのグローバルプログラムを通じてEPDを公開し、WAP Sustainability Consultingと契約のもと、第三者検証を実施しています。当社のEPDは**EPDライブラリ**で閲覧可能で、以下の製品を含む製品群を対象としています。

- 3M™ Temflex™ Vinyl Electrical Tapes 165, 155, 175
- 3M™ Aura™ 防護マスク
- 3M™ Sun Control Window Film Prestige 70 Exterior Series

製品責任(プロダクト・スチュワードシップ)のフレームワーク

3Mの製品責任 (PS) フレームワークは、ライフサイクルアプローチを採用し、リスクの特定、コンプライアンスの徹底、およびすべての製品のEHSプロファイルの管理を包括しています。3M製品の設計、製造、マーケティング、および販売のすべての段階において、製品の安全性、品質、スチュワードシップは常に最優先事項として考慮されなければなりません。これは、当社の**Product Safety, Quality, and Stewardship Principle (製品安全、品質、スチュワードシップ指針)**に明記されています。

3M従業員は、適用されるすべての法律、規制、および3Mのポリシー、スタンダード、手続きに従わなければならない、遵守違反や不適合の可能性がある場合は懸念事項を報告し、対応しなければなりません。3Mの経営幹部は、報告された懸念に対処する責任があります。当社の化学物質運用状況は、第三者監査により、Responsible Care®のグローバルスタンダードに照らして検証されています。

3Mは、事業部門および事業を展開している国に数百名のプロダクト・スチュワードを配置しています。この製品責任担当者は、3Mの製品が社内ポリシー、政府規制、および顧客の要件を満たすよう支援する責任を負っています。

さらに、事業部門、エリア、およびコーポレートのスタッフグループにおいて、さまざまな機能がプロダクト・スチュワードシップに関する責任を担っています。例えば、当社の製品安全コーポレートグループに所属する毒物学者、技術者、エンジニアは、健康に関する情報を評価・伝達し、耐久消費財製品安全ラボやStrategic Toxicology (戦略的毒物学) ラボで、検査を行います。また、3Mに代わって実施される、外部の毒物学、環境、耐久消費財のコンプライアンス調査を調整しています。こうした取り組み

みは、意図した用途において製品が安全であること、さらに当社のChemicals Management Policy (化学物質管理ポリシー)、Product Safety, Quality, and Stewardship Principle (製品安全、品質、スチュワードシップ指針) に則していることを徹底する私たちの責任をさらに推し進めるものです。

3Mは、プロダクト・スチュワードシップのインシデントを定義、文書化、追跡、調査、修正、および伝達することに取り組んでいます。当社のProduct Stewardship (PS) Significant Event Standard (製品責任重要事象基準) は、重要事象を取り巻く透明で一貫したガバナンス・プロセスの概要を示し、製品安全、コンプライアンス、およびスチュワードシップ・ポリシーと整合性を持たせています。プロダクト・スチュワードシップのインシデントは、毎月経営陣に報告されます。

内部監査プロセス・モニタリング

3Mは、化学物質管理のプロセスと手順の継続的な改善に取り組んでいます。当社のプロダクト・スチュワードシップ監査は、2007年に米国以外の地域でのセルフ自己評価が組み込まれ、2014年にグローバル監査を組み込む形に拡大されました。

- **自己監査** – 内部先行指標を把握するために、自己監査プログラムを設けています。
- **体制監査** – この監査では、製品のハザード・リスク評価、化学物質管理、ライフサイクルマネジメント、消費者製品の安全性などを評価しています。
- **コンプライアンス監査** – 当社の社内コンプライアンス監査プログラムは、米国有害物質管理法 (TSCA) などの規制への準拠のためのものです。コンプライアンス監査には、社内の専門家および第三者のコンサルタントが関与します。通常、すべての拠点および事業部門は、関連するコンプライアンス要件の性質と範囲、プロダクト・スチュワードシップやインシデント等の状況などの要因に基づいて、2年から4年の監査スケジュールに従っています。

- **販売後のモニタリング** – 製品安全管理への取り組みの一環として、製品使用のサポート提供やSNSプラットフォームの情報確認など、製品販売後のモニタリングを実施しています。

専門知識の維持

外部セミナーやカンファレンスへの参加支援に加え、規制動向、ポリシーとスタンダード、毒性学、システムとビジネスプロセス、製品管理のオリエンテーションを含む社内教育とコミュニケーションプログラムを提供しています。2024年のトレーニングと開発活動では、米国TSCAの正式認定プログラムを通じて35名の社員が新たな認定を取得したほか、Product Stewardship Networkの教育カタログとして39件のライブプログラムと39件の新しいオンデマンドセッションが行われました。

外部提言

当社は、American Chemistry Council、Green Chemistry & Commerce Council (GC3)、Coalition for Chemical Innovation、International Consumer Product Health and Safety Organizationなど、さまざまな組織において委員会メンバー、作業部会メンバー、講演者またはプレゼンターとして参加し、プロダクト・スチュワードシップの推進に積極的に取り組んでいます。

ポリシーとスタンダード

当社の製品品質に対する期待値は、3Mの行動規範を基盤としており、全社的に適用される以下のポリシーとスタンダードに明記されています。

Chemicals Management Policy (化学物質管理ポリシー) – 2024年に更新されたこのポリシーは、効果的で責任ある化学物質管理を通じてグローバルコミュニティを支援するという当社の役割を反映しています。

Human Subject Research Policy (ヒトを対象とする研究ポリシー) – このポリシーは、3Mが支援する研究に参加する人びとの権利、安全、および福祉の保護に対処するものです。このポリシーに準拠することに加えて、当社は、3Mにおいて、または第三者を通じてヒト幹細胞研究について実施または関与しません。

動物実験の代替 – 3Mは、安全な製品の開発のため、可能な限り動物実験以外の代替試験方法の活用を提唱しています。当社は、計算毒性学や試験管内試験など、代替試験方法に関する社内の専門知識・技術を確立してきました。動物実験が必要な場合は、**Animal Welfare in Testing and Research Policy (実験および研究における動物福祉ポリシー)**に従っています。

ハザードコミュニケーション活動 – 各事業部は、3M製品の潜在的危険因子(ハザード)を評価し、従業員、請負業者、顧客に現地の言語で関連情報を伝えるためのプロセスを活用しています。2024年には、10,500件以上のハザードコミュニケーション評価と文書を作成しました。

このような危険因子と製品の化学成分については、安全データシート、製品ラベル、製品カタログ、使用説明書、輸送分類書類、その他、当社の**成分情報開示ウェブサイト (Ingredient Communication website)**などの資料を通じて周知しています。

このウェブサイトでは、顧客および消費者に対して450種類を超える製品に関する詳細な成分情報を提供し、意図的に添加された成分や指定汚染因子を明示することで、3Mの成分配合に関する透明性を確保しています。

当社のAIHA安全データシートおよびLabel Authoring登録専門家チームは、化学品の分類および表示に関する世界調和システム(GHS)の要件を満たす安全データシートおよびラベルの作成とレビューを担当しています。

Advertising and Product Representation Policy (広告および製品表示・表現に関するポリシー) – 当社は、販売、広告、パッケージング、およびプロモーション活動において、製品を真実かつ公正、正確に表示します。各事業部門は、製品に関するあらゆる訴求内容や表示・表現について適切な審査プロセスを保持し、必要に応じて十分な根拠を示す必要があります。

グローバルコンプライアンスのための社内基準 – 2024年、当社はグローバルでChemical Control Standard (化学物質管理スタンダード)を導入しました。この基準は、特定の管轄区域で使用される化学物質を禁止、制限、許可、または特定の要件を課す国際法および/または現地法や規制へのコンプライアンスを確保するための社内プロセスを制度化したものです。



カスタマー・インスパイアードイノベーション(顧客起点のイノベーション)

私たちは、絶え間ないイノベーションとテクノロジーの適応により、今日と明日の問題解決に貢献し、3Mの持続的成長を促進しています。テクノロジー、ものづくり、グローバル展開、ブランドのいずれにおいても、私たちは自らの基盤となる強みを融合させ、お客さまのために価値を創造することを約束します。

私たち、そしてお客さまの目標を達成するために

当社がGHG排出量の削減、化石由来プラスチックへの依存度の低減、そして世界的な水使用量の削減といった目標を設定する中で、お客さまは自社の目標達成にもその影響を実感しています。次のような事例があります。

- Walmartのグローバルバリューチェーンにおける排出量を2030年までに10億トン(ギガトン)削減することを目指す

Project Gigaton™の一環として、3MはGiga Guruサプライヤーとして認定されました。同認定は、Walmartの行動の柱(または科学に基づく目標を設定)のうち少なくとも3つにおいてSMART目標(具体的、測定可能、達成可能、関連性があり、期限付き)を設定し、3つの柱における進捗を報告し、スコープ1と2の絶対削減目標と進捗を共有し、再生可能電力の使用状況とスコープ3のデータに関する情報を提供したサプライヤーを対象にしています。

- 当社と業界の主要企業との協業の一環として、3Mは顧客であるEnel Green Powerおよび再生可能エネルギー分野のグロー

バルリーダー 15社と共に、Global Alliance for Sustainable Energy(持続可能なエネルギーのためのグローバル・アライアンス)を設立しました。このイニシアチブは、国連の持続可能な開発目標(SDGs)に定められた2030アジェンダに沿って、世界のエネルギーシステムの脱炭素化を目指す、専門性の高いワーキンググループで構成されています。

お客さまのGHG排出量削減

3Mは、グローバルな事業全体でGHG排出量を大幅に削減してきましたが、お客さまのGHG排出量削減を当社の製品の使用を通じて支援することで、より大きな効果を生み出すことができます。当社は、特定の3M製品プラットフォームを使用することで回避された排出量の合理的な推計値を開発するためのプロセスがあります。これらのプラットフォームは、建設業から自動車産業、商業小売業など、幅広い業界に対応しています。



屋根に樹木の機能を

3M™ Smog-reducing Granules (スモッグ低減グラニュール)は、太陽光を活用して、屋根材を汚染物質防止効果のある表面に変換します。

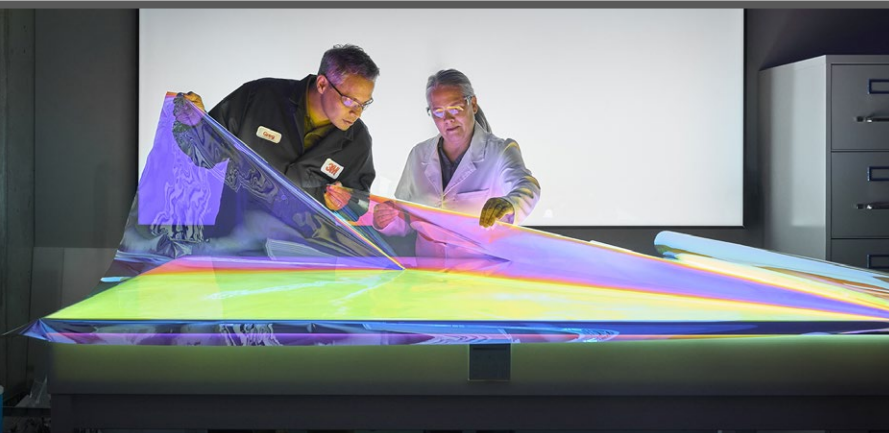
- スモッグ汚染物質を排除し、空気の質を改善するように設計されています。
- 樹木と同様の効果があります。
- スモッグを植物が利用できる窒素の形態に変換し、雨で洗い流されるようにします。



コンクリート削減

当社は、屋根材グラニュールの副生成物を再利用し、セメントの部分的代替品として使用できる**3M™ Natural Pozzolan (ポゾラン)**を開発しました。

- コンクリートからのCO₂排出量を削減
- LEEDクレジットに算入される再生材料を使用
- 天然ポゾラン1トンあたりCO₂排出量を推定約0.75トン削減
- 3Mの材料廃棄物を削減



輝度向上、寿命延長、省エネルギー

3Mと当社の顧客であるLenovoは、2024年に発売されたLenovoのThinkPad Tノートパソコンシリーズにおいて、コストと性能の両方の指標を達成しました。Lenovoのデザインと**3Mの光学技術(3M optical technology)**を組み合わせることで、全体的なエネルギー消費量を削減し、明るさを損なうことなくバッテリー寿命を伸ばすことが可能になりました。

- 反射型偏光技術により、本来LCDシステムによって吸収されてしまう光を再利用
- バックライトのエネルギー消費量を平均20%～30%削減
- 従来モデル比でバッテリー寿命が20%向上
- ライフサイクル全体のエネルギー消費量を削減し、スコープ3排出量を低減

二酸化炭素の回収

当社の顧客であるSvanteと協力し、再利用可能な吸着剤フィルター材料 **Sorbent-on-a-Roll(SOAR)**を開発しました。SvanteはSOARをフィルターに層状に配置することで、大気中から二酸化炭素を直接回収します。

- 世界中のダイレクトエアキャプチャー施設から数百万トンの二酸化炭素を回収する可能性を秘めています。
- これらはすべて、3Mの高度なフィルター技術の大規模生産能力によって実現可能になります。
- 複数の顧客仕様に合わせた構造を採用したSOARは、共創がいかに強力に影響力のあるイノベーションにつながるかを示しています。

持続可能な衝突補修作業向けSOP

BASFのコーティング部門と3Mは、自動車板金業のお客さまがより持続可能な方法で事業運営を行うための支援において、ごく自然に協力する関係となりました。**より持続可能な補修プロセス**を実現するためのヒントと推奨事項をまとめたベストプラクティスに基づくSOP(標準作業手順書)を共同開発しました。

- 明確で使いやすい新SOPは、板金業者が材料の無駄を減らし、VOC(揮発性有機化合物)排出量を最小限に抑え、有害廃棄物の対応を適切に行い、手直しを防止し、生産性の向上に役立ちます。
- より持続可能な補修作業を実現することは、業界と次世代の人材にとって最優先事項であり、業務効率の向上にも寄与します。
- 製品だけでなく、プロセスが持続可能な取り組みの重要な推進要因となることを示しています。

お客さまトレーニングと技能習得

3Mは、多様な業界と市場に向けた包括的なトレーニングと技能習得を通じて、お客さまに付加価値を提供しています。お客さまが必要とする製品だけでなく、ベストプラクティスと効果的な活用方法に関する知識も提供することを目指しています。これは、作業者の安全と経済成長を重点とした、国連の持続可能な開発目標(SDGs)の推進に向けた当社の取り組みと一致しています。

既存の顧客教育プログラムをベースに、お客さまがいつでもどこからでもアクセスできるトレーニングライブラリーを作成しました。これらにはオンデマンド教育、ライブウェビナー、対面式イベント、教育リソースなどの形式があります。例えば、当社のPersonal Safety事業部では、職場安全の危険因子と健康リスク、個人用保護具、および3M製品の適切な使用とメンテナンスに関する**適切なトレーニングを提供しています**。

サーキュラリティ



3Mは、より少ない材料でより多くの価値を生み出すソリューションの設計を通じて、グローバルな循環型経済の推進に取り組んでいます。再生可能・リサイクル可能な材料・梱包材の選択、製品・材料の継続使用、廃棄物と汚染の削減を設計に組み込むことで、コストとリソースの効率化、製品とプロセスのイノベーションを通じて、ビジネス価値の創造を実現しています。



サーキュラリティへの取り組み(our circularity efforts)の詳細については、サステナビリティウェブサイトをご覧ください。

リユース・再生・リサイクルが可能な素材

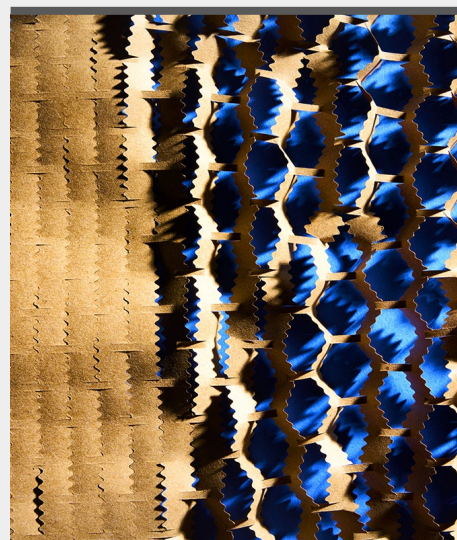
プラスチック削減

当社では、プラスチックフットプリントを評価する取り組みを進めています。また、継続的に、テープやディスペンサー、スポンジ、ワークスペースソリューション、断熱材、光学フィルム、床用パッド、吸着剤などの製品やパッケージングにおいて、化石由来バージンプラスチックの使用量を削減し、再生プラスチックやバイオ

由来プラスチックの使用を増やすソリューションを新たに創出しています。

2021年、当社は2025年末までに包装材および製品に使用する化石由来バージンプラスチックの使用量を1億2500万ポンド削減する目標を設定しました。

✓ **2021年以降、化石由来バージンプラスチックの使用量を9820万ポンド削減**



脱プラスチック紙素材の緩衝材

Scotch™ Cushion Lock™ Protective Wrapは、最初は平らに畳まれています、使用時には箱の中いっぱいに広がり梱包物品を保護します。

- 一般的なリサイクルごみとして処理、100%再生紙から製造
- 革新的な連結ハニカム構造
- トラック1台分でプラスチック製気泡緩衝材トラック8台分以上に相当¹

1. 同じ面積におけるCushion Lock™と3/16インチ×12インチ幅のプラスチック製気泡緩衝材の比較。

3M Itapetininga 事業所

2024年、当社はブラジルのItapetininga 事業所において、新たなプラスチック再生ラインを稼働開始しました。最先端技術を採用したこの新ラインは、事業活動の効率化とサステナビリティへの取り組みにおける大きな一歩となります。この新ラインは、以下の効果をもたらすと期待しています。



化石由来バージンプラスチック削減目標の達成



原材料の省コスト化



廃棄物を最小限に抑制

スタッフは機械メーカーから実践的なトレーニングを受け、安全かつ効率的に機器を操作するためのスキルと知識を習得しました。

パッケージング

3Mの製品や市場の多様性と相まって、今日の複雑なグローバルサプライチェーンの状況は、製品パッケージングに一つのソリューションですべてに対応できるようなアプローチは適しません。当社のパッケージング・サステナビリティ・ロードマップでは、この状況の進化するニーズと、それに対処する私たちの責任を考慮しています。最優先事項は次のとおりです。

- **製品の保護** – 製造から使用まで、製品を最適に保護する包装を設計する。
- **効率的なパッケージング** – 材料の使用量を削減する。すべての包装レベルにおいて、容積効率（スペース利用効率）を最適化する。不必要な包装をすべて排除する。
- **循環型パッケージング** – リユース、リサイクル、再生が可能な資源を使用した包装を設計する。再生材使用率を最大にする。

当社のパッケージエンジニアは、サーキュラリティについて定義し、再利用性とリサイクル性を考慮した設計、再生材使用量の増加、再生可能材料への移行など、具体的な達成事項のためにどの包装材料を選択すべきかを重点的に説明しているツールキットを使用しています。このツールキットには、グローバルな産業向け支援の参考情報を取り上げ、リサイクル可能な材料の選択を簡略化し、使いやすい形式で表示しているPackaging Recyclability Guideが含まれています。

2024年も、当社のパッケージエンジニアは、当該ツールキットとガイドを引き続き使用し、可能な限り包装材を削減または排除し、パッケージングの循環性を向上させるための重要な設計上の判断に役立てました。これらの取り組みにより、包装材の重量が308トン削減され、化石由来のバージンプラスチックを120トン使用せずに済みました。

削減 – 北米では、3M™ Filtrete™ 製品の段ボール梱包箱とパレットの設計を改良し、隙間を最小限に抑えてパレット1枚あたりの製品積載量を増やしました。

これにより、木製パレットの使用量を5,400枚、トラック使用台数を104台削減しました。

アジア太平洋地域では、3M™ VHB™ テープの紙製およびHDPE（高密度ポリエチレン）プラスチック製の芯を短縮し、両端をカットしました。この設計変更により、紙の使用量を18.9トン、プラスチックの使用量を1トン削減しました。また、輸送用コンテナを小型化することで、段ボール紙材使用量を91.3トン削減することができました。

再利用 – また、アジア太平洋地域で、3Mキャリアテープの輸送用として使用していた使い捨ての段ボール製輸送容器を、再利用可能な容器に切り替えました。再利用可能な容器の回収は第三者業者に委託し、ラベルの剥離、使用不能な容器の選別とリサイクルを実施しています。残りの容器は台湾の製造拠点に戻されます。すべての拠点は互いに車で1時間以内の距離にあります。この新しいプロセスにより、5,150箱以上、4.9トンの段ボール梱包が不要になりました。

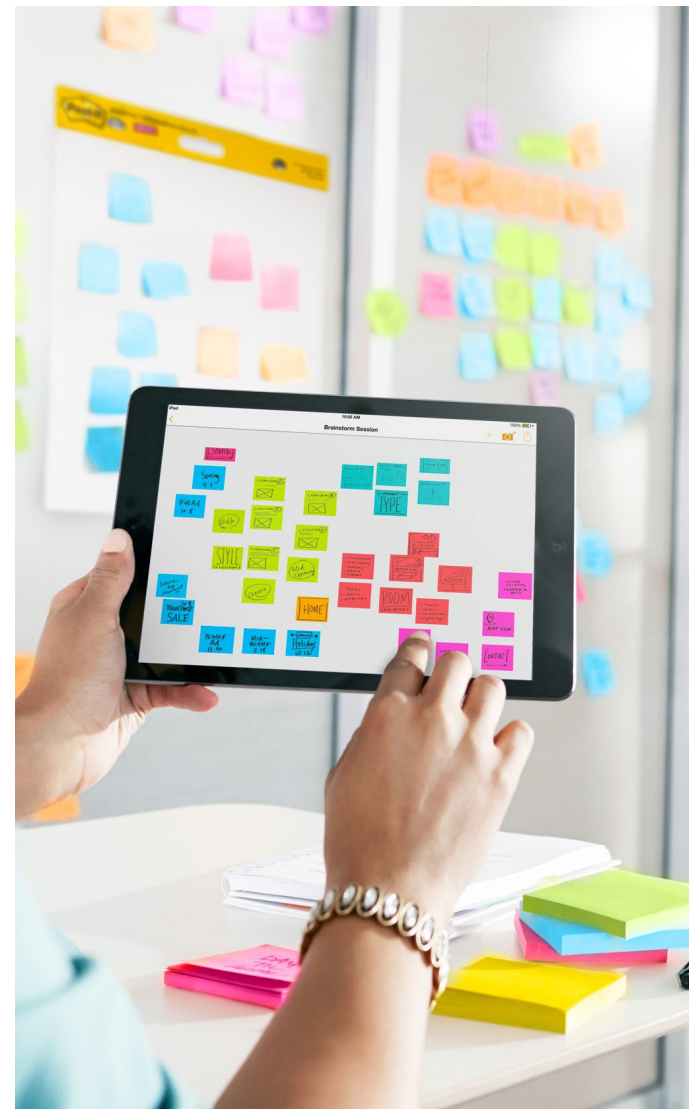
リサイクル性 – 欧州では、3Mの一般消費者向け安全製品の包装を、プラスチック製のブリスターパックや袋から板紙製カートンに変更し、複数のパッケージデザインのプラスチック製の窓を廃止しました。この変更により、プラスチックの使用量を17.1トン以上削減するとともに、パッケージのリサイクル性を向上させました。新しい板紙製カートンは、90%が再生材料から製造されており（そのうち50%以上がポストコンシューマー再生材料）で、Forest Stewardship Council®のChain-of-Custody認証を取得しています。

リサイクル素材の拡大 – Meguiar製品のボトルを、リサイクル不能なバージンPVCから、ポストコンシューマー再生プラスチックを25%～30%使用した軽量PETまたはHDPEボトルに切り替えました。これによりボトルのリサイクル可能性が向上し、12.3トンのPVCと4トンのバージンプラスチックの不使用を実現しました。

コラボレーションとパートナーシップ

- 2024年、当社は Ellen MacArthur Foundationのメンバーシップを更新し、循環型経済への移行を加速する取り組みを支援しています。
- 当社は、Recycling Inclusion Fundの企業パートナー・創設メンバーとして、リサイクルパートナーシップとの連携を継続しています。この取り組みは、米国のリサイクル産業の発展に貢献しています。
- 3Mは、250社を超えるグローバル企業、金融機関、非政府組織が参加するBusiness Coalition for a Global Plastics Treatyをいち早く支持した企業のひとつです。その共通ビジョンは、政府との政策連携を通じてプラスチック汚染を撲滅し、グローバルなプラスチック条約の実現に向けた進展を加速させることです。
- 当社は、プラスチックリサイクル業界の持続可能な長期的成長をリードすることでその進展と発展を促進するAssociation of Plastic Recyclersのメンバーです。
- 3Mは、Sustainable Packaging Coalition®の積極的なメンバーです。この組織は、業界の力を活用して包装の持続可能性を向上させることを信条とする独立した非営利組織が主導しています。
- 2018年にHow2Recycle®のメンバーになって以来、3Mのコンシューマー ビジネスグループにおいてHow2Recycle®のラベルの使用を4,600種類を超えるパッケージに拡大しました。このプログラムは、GreenBlueのSustainable Packaging Coalitionによって設計され、消費者に対してパッケージ上に明確なリサイクル手順を記載することを目的としています。
- 3Mのパッケージングチームは、外部コミュニティとの知識共有を通じて、パッケージングの循環性を促進する協働ネットワークの構築に取り組んでいます。業界団体との連携や参加、大学や専門学校でのゲスト講義の実施など、多角的な取り組みを進めています。

- 2024年の3M Impact Globalプログラムを通じて、3Mのボランティアチームは、アイルランドのNational Centre for the Circular EconomyであるRediscovery Centreと協力し、その影響を測定・報告するための枠組みを策定しました。同セクターは、廃棄物を埋め立て地から回収し、衣服や家具などの再利用可能な製品に作り変える取り組みを進めています。



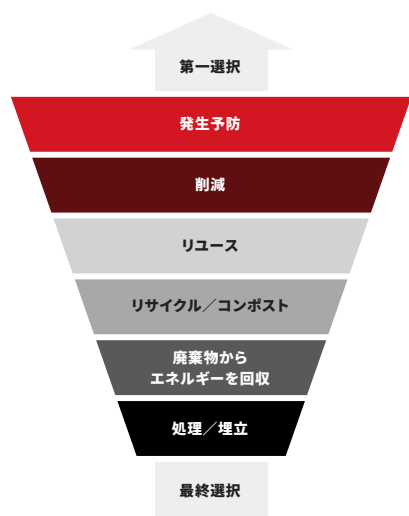
廃棄物管理

廃棄物管理では廃棄物の発生予防と削減が第一ですが、リユース、リサイクル、コンポスト化をすることで、循環型経済を活性化することができます。当社の各事業所では、副生成物を事業活動で再利用するなど、材料の転用・流用の機会を見出していますが、引き続き慎重に廃棄物管理を行っていきます。¹

当社の廃棄物管理基準は、廃棄物発生時からリユース、リサイクル、処理、廃棄にいたるまで、あらゆる種類の廃棄物を適切に管理するための枠組みを提供します。この基準は、いくつかの主要な廃棄物プログラムの構成要素についてベースラインを設定し、可能な限り廃棄物量を最低限に抑え、リサイクルを促進するものです。

事業活動における廃棄物の削減

当社では、世界の各地域における目標やトラッキング指標に対する結果を定期的にレビューしています。専門チームがさまざま



1. 副生成物とは、販売可能な製品ではないすべての産出物を指します。産出後の流れとしては、埋め立て、焼却、廃棄物からエネルギーの回収 (waste-to-energy)、またはリユース/リサイクルなどがあります。

なプログラムに取り組んでおり、基本的なオフィスでのリサイクルから、製造ラインで発生する副生成物を回収して、別の事業活動で再利用するような複雑なプロジェクトまで多岐にわたっています。評価プロセスを通じて、原材料削減のメリットとリスクを検証しています。

3Mのコポーレートシステムでは、年間生産量が4.54トン(10,000ポンド)を超える事業所における廃棄物削減量を測定しています。結果とローデータを使用して、プロジェクトを特定、定量化、優先順位付けします。どこに注力すべきかをよりよく理解するために、自動的にリアルタイムでトラッキングができるよう引き続き進めています。

3M Decatur 事業所

アラバマ州Decaturにある当社の事業所では、再利用の可能性がある廃棄物の流れを特定し、有益な再利用の検討を依頼しました。



当社のリサイクルパートナーが、廃棄物の流れのサンプルを分析し、リサイクルに適していることを確認



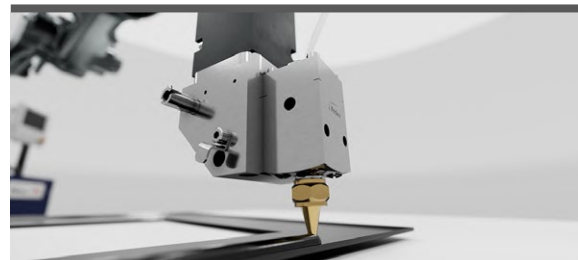
当事業所で2023年11月にリサイクルプログラムを開始

50万ポンド

の廃棄物が廃棄処分ではなく
リサイクルに転用

製品設計による廃棄物の削減

当社の製品開発チームは、廃棄物の削減を念頭に置いて、耐久性があり、詰め替え可能で、可能な限り少ない素材を使用する製品設計に努めています。



‘接着系’廃棄物削減

当社はNordsonと協力し、当社の**VHB™ テープ**と液体接着剤の汎用性を組み合わせた製造用接着ソリューションを開発しました。

- 3M™ VHB™ Extrudable Tapeは、簡単に剥離可能で、スクラップや廃棄物を削減する、革新的なストレッチリリース技術を採用しています。
- コイル状の軸心に長尺で巻かれており、特別な包装は不要です。
- Nordson® ProBond™ システムと組み合わせるよう設計された3M™ オンデマンド接着システムは、ライナーや容器の廃棄物を削減します。

ウォーター・スチュワードシップ (水資源管理)

事業活動における節水の取り組み

3Mの総水使用量には、その用途として衛生、プロセス、加熱、冷却、修復などが含まれます。毎年、年間4.54トン(10,000ポンド)を超える製品生産を行う製造拠点について、全世界の水使用量データをトラッキングして報告しています。



3Mの2024年のグローバル製造拠点は、Aqueduct™ Water Risk Atlasストレス度スクリーニングツール、Aqueduct 3.0を用いた評価を受けました。100箇所を超える 3Mの拠点の分析が行われ、そのうち10拠点が「極めて高い」または「高い」水ストレス地域に該当すると特定されました。これらの10拠点は、3Mの総水使用量の1.2%を占めています。製造拠点には、年間水使用量が1,000立方メートル以上の拠点が含まれます。

水に関するデータと定義については、**非財務指標(nonfinancial metrics)**の「Environment」タブと「Glossary」タブをご覧ください。

地域社会における水質改善

科学的根拠に基づく当社のアプローチは、水質目標への達成ペースを加速させ、ウォーター・スチュワードシップのより広い前進に役立っています。次に例を示します。

- 当社は、世界の製造拠点の中の最大規模の水使用拠点到最先端の水処理技術を導入しています。
- 当社の水処理は、2025年末までにPFASの製造が終了した後、製造工程で使用される水と地下水からPFASを除去し続けます。

地域社会との連携

水ストレス/水不足に悩む製造拠点の地域社会と連携するという目標を達成するため、当社は地域社会と協力して水のリサイクルと保全を推進します。最終的には、これらのコミュニティが将来にわたって自らの水への取り組みを構築し、管理できるよう支援することを目指しています。

この目標に沿って、3Mは2021年にWater Resilience Coalition (WRC：ウォーター・レジリエンス連合)のリーダーシップ委員会に参加しました。国連グローバル・コンパクトのイニシアチブであるCEO Water Mandateが主導するこの連合メンバーは、水不足に悩む流域でのポジティブな影響を目指して活動しています。メンバーはまた、業界全体でレジリエントな実践を開発し実施にも取り組んでいます。



3M Ranjangaon 事業所

3M Ranjangaon 事業所は2024年第1四半期、インドの干ばつ多発地域であるShirurでWater For People India trustと提携し、パイロットプロジェクトを実施しました。土壌と水資源の保全を重点に置いたこのパイロットプロジェクトでは、流域管理、雨水貯留、地域の水管理能力向上を柱とする取り組みを実施しました。



夏季のモンスーン時期に大量の雨水を捕集・貯留し、地元の農家と農業を支援

影響はKendur村の

約1,100世帯

4,800人

以上に及ぶ

今後3～5年間で、さらに11の深刻な水不足に直面する村が対象予定



気候変動に強い農業慣行に関する農家研修を統合予定



写真：Melanie Bouxin、Safety Engineer、フランス

気候

3Mは、気候変動とエネルギー経済がもたらす課題と機会に対して積極的に取り組んでいます。自社およびお客さまの事業運営において、排出量の削減と、レジリエントな事業成長に貢献する技術と製品の開発を継続的に支援しています。

GHG排出量の削減

サイエンスを基盤とする企業として、3Mはサイエンス、テクノロジー、コラボレーションを活用して、自社事業活動と顧客の排出量の削減を実現しています。当社は、現在のフットプリント、施設単位での排出経路、製品ポートフォリオ、テコとなる要素、技術的進歩を評価しました。この広範な作業により、温室効果ガス (GHG) 削減目標に向けて「道筋を示す方程式 (math, path, and plan)」を特定し、それぞれのマイルストーンを達成するために積極的な管理を行なっています。

現在、3Mは次のような取り組みを通じてGHG排出量を削減しています。

- 製造設備や製造工程を含む施設全体の効率向上

- テクノロジーのアップグレード
- 世界全体で再生可能電力の利用拡大
- 製品ポートフォリオの管理
- サプライチェーン全体での排出量削減の取り組み

まれに、規制遵守や特定のビジネスケースにカーボנקレジットを使用することがあります。当社の社内基準である3M Carbon Credit Standard (3Mカーボנקレジット基準) は、ビジネスチームがいつ、なぜ、どのようにカーボנקレジットを使用するかについての厳格な基準と明確な指針を提供しています。



当社の気候変動対策(our climate-related efforts)に関する詳細については、サステナビリティウェブサイトをご覧ください。



スコープ1・スコープ2の排出量

2002年、当社はIPCC TARに基づいて最初のGHGインベントリを算出しました。それ以来、当社は、RE100への参加、エネルギー省(DOE)のLow Carbon PilotおよびBetter Plantプログラムへの参画、環境保護庁(EPA)との排出量算定方法に関する協力、IPCC国家GHGインベントリガイドラインの共同作成などの取り組みを行ってきました。

EPA Climate Leaderプログラムの下で最初の排出削減目標を達成し、当社は、勢いを増して目標を再設定しました。

2015年 – 2025年までに、スコープ1・スコープ2のGHG排出量を2002年の基準年比で少なくとも50%削減する目標を設定しました。

2021年 – IPCCの1.5°C目標に沿って、2030年までに絶対値ベースのスコープ1・スコープ2のGHG排出量を最低50%削減する短期的なコミットメントを更新しました。

2024年 – Science Based Targetsイニシアチブ(SBTi)は、当社の新たな短期目標を検証し、スコープ1・スコープ2の目標が1.5°C目標の軌道と整合性があることを認定しました。



目標：2019年を基準年として、2030年までにスコープ1・スコープ2の絶対値ベースのGHG排出量を52.6%削減する。

✓

59.1%

2019年比のスコープ1・スコープ2の絶対値ベースのGHG排出量削減率

目標：2021年を基準年として、2030年までにスコープ3の絶対値ベースのGHG排出量を42%削減する。

✓

30.7%

2021年比のスコープ3の絶対値ベースのGHG排出量削減率(SBTiと整合)



3M Villach 事業所

オーストリアのVillachにある当社の事業所では、2024年にエネルギー再利用プロジェクトを実施しました。このプロジェクトでは、製造工程から発生する廃熱を回収して施設内の暖房に利用するとともに、Villachの公共地域熱供給網にも供給しています。

年間最大

12 GWh

の廃熱エネルギーを回収

年間最大

2,978

トンのCO₂排出量を削減

大幅なコスト削減を実現し、さらなる節約の見通し

総投資額の最大

30%

を欧州グリーンディールに基づくEU資金で充当

外部エネルギー源への依存度を低減し、事業活動のレジリエンスを強化

スコープの定義



スコープ1 – 3Mの活動から発生する直接的な排出量。製品の製造など。



スコープ2 – 3Mの活動から発生する間接的な排出量。工場の照明用の電力購入など。



スコープ3 – バリューチェーンの上流および下流の関連する活動から発生する間接的な排出量。顧客が当社製品を使用する際の排出量など。

エネルギーフットプリントの管理

エネルギーフットプリントを管理するための当社のアプローチには、製品や製造工程、機器、拠点の影響を評価し、継続的に改善することが含まれます（インフラのアップグレードと近代化（modernizing infrastructure）を含む）。**3Mのコーポレートエネルギーポリシー（3M’s Corporate Energy Policy）**をこの取り組みの指針としています。

再生可能エネルギー源 – 2019年、当社は世界中の拠点の電力供給を100%再生可能エネルギーに切り替える取り組みを開始しました。2024年末時点で、100%再生可能エネルギーで供給されている拠点の電力使用量は、当社の総電力使用量の62.9%を占めています。引き続き、3Mの施設における太陽光発電、風力発電、熱回収プロジェクトなど代替エネルギー源を探索します。

当社は、自社の事業活動を再生可能電力源に転換すると同時に、再生可能電力の信頼性と効率の向上に役立つソリューションを顧客に提供することで、世界の再生可能エネルギー分野を支援しています。

スコープ3のGHG排出量

3Mは、2011年9月にWRI（世界資源研究所）とWBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）がGHGプロトコル「企業のバリューチェーン（スコープ3）算定と報告基準」を発行して以来、スコープ3のGHG排出量インベントリの作成を進めてきました。この基準には、当社のオペレーションの上流と下流の両方で、15の排出源カテゴリのGHG排出量を算定するための必要項目が含まれており、発行前から3Mはこの基準の試験運用に参加しました。

当社は、過去数年間にわたり、スコープ3のすべてのカテゴリにおける排出量の算出精度、完全性、および手法を継続的に向上させてきました。この期間中、データ信頼性と能力の向上に伴い、スコープ3報告の範囲は一貫して拡大してきました。

2024年のSBTi目標の検証と算出方法、事業の進展、そしてデータソース、モニタリング、トラッキングプロセスの進化により、スコープ3のすべてのカテゴリについて報告できるようになりました。主な更新内容は以下のとおりです。

- **4、6、7、9** – SBTiの最低境界要件に準拠するため、境界と手法を調整し、カテゴリ6のレンタカーに関する追加のデータソースを含めました。
- **10、11、12** – 2021年をスコープ3の検証済み基準年として設定し、SBTiの最低境界要件に準拠するため、新たなカテゴリを追加しました。
- **15** – 合併事業や3Mが保有するソルベンタムの株式を含む投資からのGHG排出量を含みます。このカテゴリは、ソルベンタムのスコープ3 GHG排出量を含む場合と含まない場合の両方で報告されています。これは、これらの排出量がカテゴリにとって重要であり、GHGプロトコルのスコープ3ガイドラインで義務付けられているものの、SBTiの基準では除外する必要があるためです。

当社は、スコープ3排出量のトラッキングに関する改善の必要性について、顧客およびサプライヤーとの対話を継続しています。

カテゴリ4、9における進捗 – 2024年、当社は上流（カテゴリ4）および下流（カテゴリ9）の輸送・配送活動における排出量の削減において、継続的な進展を遂げました。4つの輸送モードを網羅する当社の取り組みにより、2021年から2024年にかけて、輸送における二酸化炭素排出量を全体で約29%削減しました。

- **海洋輸送** – 貨物フォワーダーとの連携のもと、高度なデータ分析と最適化プログラムを活用し、グローバルオペレーションにおける積載率の最大化と設備使用量の削減により、海洋コンテナの使用効率を向上させています。
- **陸上輸送** – ブラジル、タイ、中国、ドイツのエンドユーザーに環境に優しいソリューションを提供するため、陸上輸送パートナーと連携して配送業務に電気自動車を導入しています。

- **航空輸送** – グローバルな承認フローを業務プロセスに組み込み、可能な限り航空貨物のデフォルト設定を海上輸送に設定し直すことで、航空輸送を最低限に抑えています。これにより、グローバルオペレーション全体で航空貨物の量を削減しています。
- **鉄道輸送** – 当社は、メキシコ、米国、カナダ、日本における3Mのサプライチェーンの持続可能性を向上させるため、実現可能な場合は、トラック輸送から鉄道輸送への移行を進めています。

揮発性有機化合物（VOC）

3MのVOC排出は、主にコーティングラインに起因しています。反応装置やミキシング工程も重大なVOC排出源です。2024年、当社の拠点の50%がVOC排出量がゼロを超えていると報告しました。そのうち、86%は年間100トン未満、18%は年間1トン未満でした。



3M Hutchinson 事業所

ミネソタ州Hutchinsonにある当社の事業所は、エネルギー省のBetter Plantプログラムにおいて、2024年「Better Project Award」を受賞しました。受賞理由は以下のとおりです。¹：

バッテリーレス・ワイヤレスの
スチームトラップの
監視・通信システムに

約1,200台
のスチームトラップを設置

基準年から蒸気使用量を

85,000 Mlbs

以上削減し、年間排出量を

4,000 MTCO₂e

以上削減

蒸気の節約は

75,000 MMBtu

以上の天然ガスに相当

1. 翻訳者注：アメリカ合衆国エネルギー省のBetter Plants®プログラムからの情報。

3Mのイノベーションが気候テクノロジーに与える影響

世界が気候変動対策を加速させる中、当社は気候変動テクノロジーへの取り組みを強化しています。革新的な材料科学を活用し、エネルギー生産と効率の向上、脱炭素化、レジリエントなインフラ構築など、多岐にわたる分野で技術革新を推進しています。当社の多様なグローバルポートフォリオと深い技術的専門知識により、お客さまとパートナーが気候変動への適応策を実施しつつ事業成長を推進できる製品の開発を実現しています。

3M Passive Radiative Cooling Film (パッシブ放射冷却フィルム)

当社の技術者は、3Mのライトマネジメントとフィルム技術における豊富な専門知識を活用し、直射日光下でも気温を下回る冷却を実現する**革新的な多層フィルム (innovative multilayer film)**を開発しました。

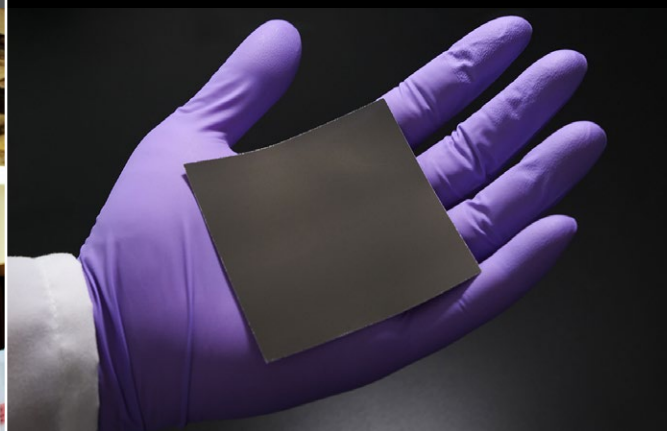
- 建物の空調システムまたは冷蔵システムと組み合わせる使用した場合、24時間365日のパッシブ冷却を実現し、年間エネルギー消費量を10%～20%削減可能
- 太陽光発電と比較して、1平方メートルあたり1.5倍から3倍のエネルギーを節約
- 直射日光下で鋼製屋根の温度を華氏30度下げることが可能
- 食料品の冷蔵設備、データセンター、車両、バスシェルターなど、多彩な用途に使用可能



水素向け 先進触媒技術

3Mでは、**クリーン水素**プロセスの両端においてコスト効率化を実現する技術を開発しています。そのひとつが、より費用対効果の高い効率的なグリーン水素の生産を可能にする独自の触媒粉末です。

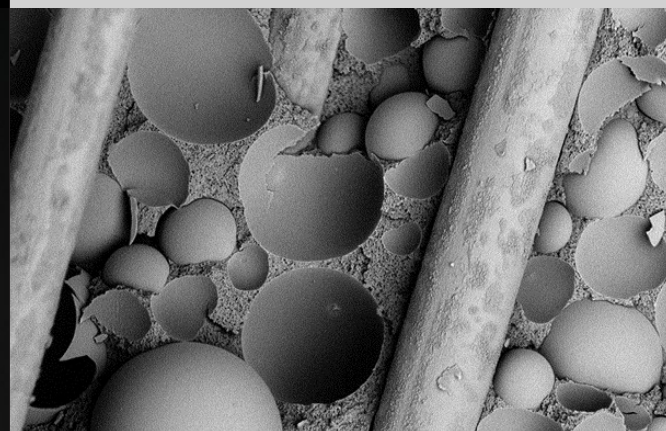
- グリーン水素製造の主要手段である水電解において、耐久性を高め、イリジウム使用量を最小限に抑える
- イリジウム使用量の削減とシステムコストの削減に貢献
- 電解槽の効率と寿命要件を満たすことで、グリーン水素生産技術のスケラビリティを実現可能



水素輸送を保護する グラスバブルズ

水素は生成後、輸送と貯蔵が必要です。そこで**3Mのグラスバブルズ (3M's glass bubbles)**が活躍します。効率的な極低温断熱材であるグラスバブルズは、持続可能な**水素経済 (hydrogen economy)**への世界的な移行において不可欠な役割を果たしています。

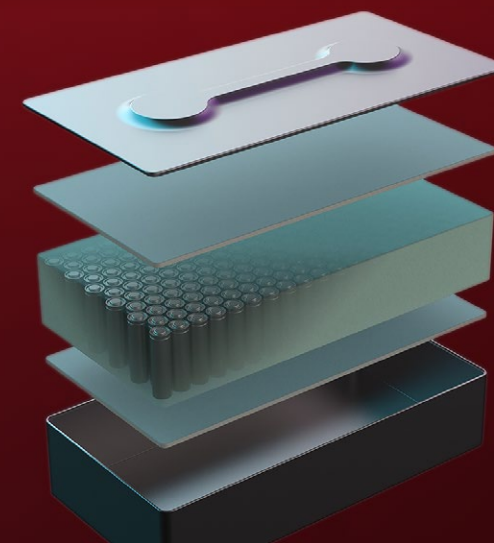
- 水素の輸送と貯蔵に優れた耐熱性を提供
- 熱による蒸発量を最大44%削減
- 最終的にエンドユーザーへの水素供給量増加が可能



電気自動車の 普及促進

当社チームは、低炭素排出量車両の普及に貢献するため、熱マネジメント、組み立て、絶縁などにおけるイノベーションを通じて**バッテリー性能 (battery performance)**の向上に取り組んでいます。これには、過酷な条件下でも最適なバッテリー性能を維持する**新たなバリアソリューション**が含まれます。

- バッテリーセルを緩衝機能で保護し、性能向上に貢献
- 1個のセルに不具合があった場合でも周辺のセルを熱から保護
- EVバッテリーの普及促進に貢献



気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言

悪天候や長期的な気候傾向は、3Mの事業活動とサプライチェーンに影響を与える可能性があります。当社のTCFD提言表に、当社の気候リスク管理プロセスの詳細な内訳を説明しています。

気候リスクプロセス			
ガバナンス	最高レベルの気候リスクガバナンスは、取締役会およびその3M Science, Technology & Sustainability委員会が責任を負い、各取締役会において取締役会全体に報告します。同委員会の役割と責任には、サステナビリティに関するポリシーとプログラムのレビュー、そして、当社の全体的な事業戦略、グローバルな事業継続、財務業績に影響を与える可能性のある重要な新興科学技術、破壊的イノベーション、サステナビリティ、材料の脆弱性、地政学的課題の特定と分析において取締役会を支援することが含まれます。		
	監査役は毎年、取締役会、監査委員会、および経営幹部と協議の上、会社が直面する主要なリスクの評価を主導し、各リスクの管理担当幹部と協力して適切な軽減策と監視計画の策定をします。気候変動リスクは、3M Science, Technology & Sustainability委員会が担当します。		
	気候関連リスクの議論の目的において、「Substantive financial impact (重大な財務的影響)」とは、3Mおよびその子会社ならびに関連会社の連結財務状況または事業全体に、個別にまたは全体として、重大な悪影響を及ぼす事象または状況を指します。		
企業リスクへの組み込み	3Mの売上高の約56%は米国以外で生み出されています。当社の業績は、世界的な経済、政治、規制、国際貿易、その他の外部環境、およびその変化の影響を受けます。		
	気候変動および関連する環境・社会規制は、3Mまたは当社の顧客およびサプライヤーに対し、天然資源の供給量とコスト、エネルギーの供給源と供給、製品需要と製造、ならびに当社が事業を展開する地域における個人およびコミュニティの健康とウェルビーイングに悪影響を及ぼす可能性があります。		
	当社の企業リスク評価に関する詳細は、 コーポレートガバナンスセクション(the Corporate governance section) および 年次報告書 (Annual Report Form 10-K) の項目1Aに記載されています。		
時間枠	短期 (0～1年)	中期 (1～5年)	長期 (5年以上)
取締役会の監督	3M取締役会のScience, Technology & Sustainability委員会は、3Mの事業における科学的・技術的な側面と、サステナビリティおよびスチュワードシップ活動に関する全般的な監督責任を負っています。		
取締役会の議題とする頻度	3M取締役会のScience, Technology & Sustainability委員会は、その職務と責任を遂行するために必要と判断される頻度と間隔で会議を開催します (少なくとも年3回以上)。		
役員の監督	3M取締役会のScience, Technology & Sustainability委員会に加え、3MのCEOは、気候関連課題の評価と管理に関する最高レベルの直接責任を負います。CEOは、気候変動とエネルギー経済がもたらす課題と機会双方に対応してきた同社の歴史を引き継ぎ、その取り組みを推進しています。		
	3Mの経営幹部レベルにあるCorporate Environmental Responsibility and Sustainability委員会 (ERSC) は、サステナビリティの機会が認識・促進されるようリーダーシップ、監督、戦略を提供します。同委員会は、サステナビリティに関連するポリシーと手順を策定し、遵守状況を監視します。同委員会は、3MのCEO、EVP兼CFO、EVP R&D担当兼CTO、Group President Enterprise Operations担当、EVP兼Chief Counsel Enterprise Risk Management担当、EVP兼Chief Legal Affairs Officer、EVP兼Chief Public Affairs Officer、SVP兼Chief Sustainability Officer、SVP Environmental Stewardship担当、SVP Global Chemical Operations担当で構成されています。		
リスクの特定と評価	リスク管理には、多部門横断的に全社的なリスクの特定、評価、管理プロセスを統合する必要があります。当社が直面する主要なリスクの特定と評価に関する詳細については、 コーポレートガバナンスのセクション(the Corporate governance section) をご覧ください。		
	洪水、干ばつ、水不足、降水パターンの変化などの物理的影響に関連する気候リスクの優先順位付けは、世界資源研究所 (WRI) のAqueduct™ Water Risk AtlasストレスレベルスクリーニングツールであるAqueduct 4.0を使用して、3Mの全世界の製造拠点で毎年実施されています。ベースラインおよび3つの将来シナリオ分析には、「楽観的」シナリオ (排出量は2040年までにピークに達して減少し、2100年までに二酸化炭素濃度は約650ppmで安定し、気温上昇は1.1～2.6°Cに抑えられる)、「現状維持」シナリオ (経済発展は安定し、世界の炭素排出量は増加し、2100年までに二酸化炭素濃度が約1,370ppmに達し、世界の平均気温は1986～2005年のレベルと比較して2.6～4.8°C上昇する)、および「悲観的」シナリオ (世界の炭素排出量は着実に増加し、2100年までに二酸化炭素濃度は約1,370ppmに達し、地球の平均気温は1986～2005年と比較して2.6～4.8°C上昇する) が含まれます。		
	3Mの各製造拠点における物理的リスク分析に基づくと、3Mのグローバル展開と事業継続計画の取り組みも部分的に寄与し、いずれの拠点も全体的な企業リスクを引き起こす想定にありません。		

気候リスクプロセス

モニタリングの頻度	3Mは、リスクのさまざまな側面を継続的に評価しています。監査役であるCorporate Auditは、社内での正式なリスク評価および管理プロセスを主導する責任を負い、その結果を毎年取締役会に報告しています。	
	3Mは、気候変動モデルの進化や買収・事業売却の必要に応じて、製造における物理的リスク分析の一環として、気候関連リスクを評価しています。3Mの事業継続計画および危機管理計画は、当社の物理的オペレーション、サプライチェーン、従業員が直面するリスクの管理に役立ちます。これらのプログラムは、少なくとも年1回見直されます。	
	気候リスクは、取締役会の委員会に加え、経営幹部レベルのCorporate Environmental Responsibility and Sustainability委員会 (ERSC) において年間を通じて見直されています。	
移行リスク	規制	3Mは、新製品の開発や継続的な業務改善を含む通常の業務遂行において、規制リスクの側面を継続的に評価しています。3Mの製造活動は、世界中の国、州、地域の環境関連法規制の影響を受けています。3Mは、適用される法規制への遵守のために必要な支出を行っており、今後も継続して実施する予定です。3Mはまた、一部の事業拠点における過去の事業活動を含む、環境問題に関する是正措置にも取り組んでいます。
移行リスク	技術	3Mの3つのビジネスグループは、共通または関連する3Mの技術を融合し、革新的な製品・サービスの開発を推進し、ビジネスリソースの効率的な共有を実現しています。当社のグローバルな事業展開により、49の独自のテクノロジープラットフォームを組み合わせ、世界中で販売される数万種類の製品を製造しています。技術に関連するリスクは、新製品導入 (NPI) プロセスと継続的な改善プログラムを通じて特定・軽減されています。 製品のこのような多様性により、3Mは顧客の課題解決を支援するソリューションを特定することが可能になります。2024年、3Mは既存の技術を基盤として、顧客の課題解決に向けた革新的なソリューションを探索するため、研究開発に11億ドルを投資しました。この多様性と投資の組み合わせにより、3Mはサイエンスの最先端を走り続けると同時に、気候変動が進む中で顧客の将来のニーズを支援し続けることができます。さらに、2019年以降、当社では新規製品がNPIプロセスに入る際、サステナビリティ・バリュー・コミットメントを明確に示すようにしています。このコミットメントは、製品が全体的なサステナビリティを促進し、競争力を向上させ、顧客のニーズに対応する方法を示します。
移行リスク	法令	当社は国際、連邦、州、地方の条約、法律、規制に関するリスクにさらされています。これらのリスクには、製品責任、独占禁止法、知的財産権、環境・健康・安全、税務、米国海外腐敗行為防止法を含むその他の贈収賄防止法、国際的な輸出入要件および貿易制裁の遵守、米国食品医薬品局 (FDA) および類似の外国機関の規制、その他の事項が含まれます。当社はまた、法律または規制上の要件、契約上の要件、ポリシーおよび慣行、その他の事項により、当社およびそのサプライヤー、取引業者、またはチャネルパートナーが特定の方法で事業を行うことを要求または奨励するコンプライアンスのリスクにもさらされています。 このトピックに関する詳細な説明については、3Mの年次報告書 (3M's Annual Report Form 10-K) における項目8「注記19：Commitments and Contingencies」の記載をご覧ください。
移行リスク	市場	業績は、世界的な経済、政治、規制、国際貿易、地政学的な状況、その他の外部要因およびその変化によって影響を受けます。3Mの売上高の約56%は米国外から生み出されており、そのため、3Mの事業運営および事業戦略・計画の遂行は、金融市場の混乱、経済の低迷、軍事衝突、公衆衛生上の緊急事態、保護主義を含む政治的变化や傾向、経済的ナショナリズムにより国際貿易協定に影響を与える政府措置や関税、報復措置を含む貿易制限が課されること、3Mが事業を展開する地域や業界における政府の財政赤字削減やその他の緊縮措置など、当社のコントロールが及ばない世界的な競争や経済的・地政学的リスクにさらされています。
移行リスク	評判	当社の顧客は、ビジネスの変革と生活の向上を目指し、世界が直面する大きな課題の解決に貢献する3Mの取り組みに信頼を寄せています。当社は、単に何を作るかだけでなく、どのようにビジネスを行うかによって定義されます。当社と顧客にとって常に正しい選択を追求し、行動規範に従い、すべての活動において当社の評判を保護することに努めています。
物理的リスク	急性・慢性	3Mの各拠点および海外子会社の現地インシデント管理チームは毎年、現状に合わせてビジネスレジリエンス計画の見直しと更新を実施する必要があります。また、机上訓練形式のインシデント対応訓練も実施しています。3MのCorporate AuditとGlobal Securityは、各拠点におけるインシデント管理計画への遵守状況を監視しています。

気候リスクプロセス		
サプライチェーンリスク	上流工程	3Mは、製品製造において他社から供給される各種部品、化合物、原材料、エネルギー（石油、天然ガスおよびその派生品を含む）に依存しています。サプライヤーとの関係は、サプライヤーの原材料不足、気候変動の影響、自然災害などの災害、軍事紛争などの混乱事象によって過去にも中断されたことがあり、将来も中断、または打ち切りとなる可能性があります。上流工程のサプライヤーから生じるリスクは、3Mの新製品導入 (NPI) プロセスと継続的改善プロセスを通じて製品レベルで特定されます。3Mまたは第三者によるサプライヤーの現地評価が実施される場合があり、指摘された不備は最終的にサプライヤー責任規範に基づく是正措置プロセスを通じて是正されます。 3Mは、原材料の複数供給源からの調達、候補となる外部製造業者の事前適格性審査、主要なサプライヤーとの適切な原材料の在庫管理および緊急対応計画の維持など、多様な管理手法を通じてサプライチェーンリスクを軽減し、サプライチェーンの混乱が発生した場合でも、3Mへの原材料の供給を確保するための措置を講じています。
	下流工程	下流工程での製品使用に伴うリスクは、3Mのライフサイクルマネジメント (LCM) プロセスを通じて製品レベルで特定されます。このプロセスでは、3M製品の計画的な使用と廃棄処理を評価し、3M製品の使用と廃棄に関連する潜在的な危険性とリスクを特定します。このようなリスクを軽減する対策は極めて多様であり、製品ごとに異なります。
財務リスク	3Mでは、機会とリスクへのアプローチを継続的に評価しています。リスク許容度とリスク耐性の概念は、戦略計画の不可欠な要素であると考えています。取締役会の監査委員会の監督の下、監査役であるCorporate Auditは、社内の正式なリスク評価および管理プロセスを主導し、その結果を毎年取締役会に報告する責任を負っています。	
	3Mは世界中で事業を展開しており、地域ごとに最適化されたサプライチェーンを構築することで、より地域に密着した多様な製品生産体制を実現しています。この体制は、現地の気候変動が事業に与えるリスクを軽減することにつながります。3Mの3つのビジネスグループは、共通または関連する3Mの技術を融合し、革新的な製品・サービスの開発を推進するとともに、ビジネスリソースの効率的な共有を可能にしています。当社の事業活動では、49の独自のテクノロジープラットフォームを組み合わせることで、世界中で販売される数万種類の製品を製造しています。	
	取締役会の委員会が取締役会全体と情報を共有する形でリスクを管理するこのガバナンス体制は、3Mのような多角的な技術・製造企業にとって適切であると考えています。当社に適用されるリスク要因については、<u>3Mの年次報告書 (Annual Report Form 10-K)</u>の項目1Aをご覧ください。	
財務上の機会	財務上の機会には、製品、サービスおよび資源効率が含まれます。信頼できるエネルギー供給へのアクセスとエネルギー効率は、あらゆる企業とコミュニティに直接的な影響を及ぼします。エネルギー使用と気候変動への懸念は、体系的な変革を必要としています。3Mは、サイエンスを基盤とした多角的なテクノロジー企業であり、これらの課題を含む物理的な気候変動の機会に対応するための革新的なソリューションを提供しています。	
指標	当社は、気候リスクを測定・管理するための主要なサステナビリティ指標を確立しています。これらの指標は、単なる規制遵守を超えて、事業運営と製品を包括的に考慮したアプローチを採用しています。当社は、経時的な期間に基づいて報告を行うことで、傾向分析を可能にし、制限事項や仮定の計算または推計に用いた手法を明確に説明しています。	
原則	目標	IPCCの報告内容に沿って、明確に定義された目標に向けて測定可能な行動を実行し、気候にポジティブな影響をもたらすことに尽力します。
	関連性	境界を明確に定義します。
	完全性	スコープ1・スコープ2のGHG排出量について、インベントリ全体の100%のデータ範囲を算定・報告するよう努めます。 スコープ3排出量の算定手法をさらに発展させ、改善のための具体的な対策を評価します。
	一貫性	承認された手法に基づいてデータを収集し、その手法の改善に応じて開示内容を充実させます。
	正確性	企業システムと監査手続きを発展させます。
	透明性	ステークホルダーにとって関連性のある方法で排出量と活動を報告します。

コミュニティ



当社は、人財、製品、社会貢献を活用し、サイエンス、テクノロジー、エンジニアリング、数学(STEM)教育、高度な技能を持つ労働力、そしてコミュニティや環境プログラムを通じて、レジリエンスのある強固なコミュニティを築くことに尽力しています。

コミュニティへの投資

3Mには、戦略的投資を通じて、私たちが働き、暮らすコミュニティの発展を支援してきた歴史があります。当社は、コミュニティへの投資を通じて、優秀な人財の確保と企業責任を重視する企業で働くことに価値を見出す社員の確保・育成に努めています。3Mと3M Foundationは、1953年から2024年にかけて、以下の投資を行っています。

✓ **21.1億ドル** **3Mが事業を展開する
コミュニティへの
現金・製品寄付の額**

3Mは、コミュニティにおける機会向上に取り組む主要組織と連携し、戦略を策定・実施しています。

3Mgives Advisory Boardは、この取り組みを指導する世界中の企業リーダーと多様な領域の専門家で構成されています。

3Mは、支援が対象コミュニティに適切に還元されるよう、主要なパートナーやイニシアティブと連携し、助成金や社員エンゲージメントのイニシアティブによる成果を評価する支援を行っています。

5年間で5000万ドルの投資

2020年以降、3Mは社員が暮らし、働くコミュニティにおける人材育成イニシアティブを通じて、機会格差の是正に取り組むため、5000万ドルを投資しました。この投資は、既存の企業慈善活動プログラムに加えて実施されたものです。

当社の影響力を測定し、今後の投資判断に活かすため、2022年にEcotone Analyticsと協力し、当社の取り組み全体における社会的投資収益率の予測評価を実施しました。この分析では、当社がコミュニティに投資した1ドルにつき約3ドルの社会的影響を生み出すと予測され、当初の社内目標である1ドルあたり2.5ドルのリターンを上回る結果となりました。

サイエンスを基盤とした製造企業として、当社はサイエンス、ものづくり、技能職の雇用を通じて、経済的な機会の拡大に尽力しています。教育と人材育成は、学生がこうした職業に就く機会を拡大する鍵となります。しかし、学生が学習機会を真に活かすためには、安定した住環境、継続的な栄養摂取、そして生活必需品の確保といった基本的なニーズを満たすことが不可欠です。



詳細については、サステナビリティウェブサイトの[人材とコミュニティ\(People and Community\)](#)および[コミュニティ\(Communities\)](#)をご覧ください。

この目的を達成するため、当社は2024年も3M Community Fundへの支援を継続しました。3M Community Fundは、Greater Twin Cities United WayとSaint Paul & Minnesota Foundationを通じて投資され、当社の本社コミュニティの家族に包括的な支援を提供しています。

環境とコミュニティのレジリエンス

3Mは、私たちが暮らし、働くコミュニティを支援しています。コミュニティのステークホルダーと連携し、専門知識とリソースを活かし、多様な分野を越えて協働することで、コミュニティが直面する重要課題に取り組んでいます。



写真：Ray John Marquez,
Tax Specialist、フィリピン

次世代のエンパワメント

3Mは、世界中の学生に対しSTEM分野での機会を促進する教育イニシアティブを支援しています。慈善活動、パートナーシップ、そして世界中の社員による活発なボランティア活動を通じて、これを実現しています。

2024年、3MはSTARBASE Minnesotaから「Giving Wings to Dreams」賞を受賞しました。STARBASEは、ロケットの打ち上げや3Dデザインといったインタラクティブなアクティビティを通じて、STEM分野における創造性、興味、実践的な学習を促進しています。同組織を長年にわたり支援していますが、パートナーシップの

期待値を上回るパートナーまたは個人として認められたことを、大変光栄に思います。

3MのSTEM体験支援 (3M's support for STEM experiences)

に関する詳細については、サステナビリティウェブサイトをご覧ください。

専門技能職への扉を開く

3M™ Skills Development Center - ミネソタ州セントポールにある15,000平方フィートの自動車訓練施設は、最新の自動車衝突板金補修と再塗装プロセスに関する技能者の教育とスキル向上に特化した施設です。同センターは、あらゆる経験レベルの

技能者に実践的な集中研修を提供し、専門技能職がもたらす経済的機会についてコミュニティの意識向上に貢献しています。これは、専門技能職の有資格者の求人ニーズに応えるための3Mの投資のひとつです。

WorldSkills - 3Mは、プロジェクトプラットフォーム、キャンペーン、カンファレンスを通じて技能の向上を促進する国際組織であるWorldSkillsを継続的に支援しています。2024年9月にフランスのリヨンで開催された2年に一度開催されるWorldSkillsの大会において、3Mのエンジニア3名が若手競技者を指導しました。3Mはまた、6つの技能カテゴリにスポンサーとして協賛し、大会で使用される数多くの製品と保護めがねを提供しました。



3Mの**2024年ドキュメンタリーシリーズ「Green Works」**では、気候変動課題に取り組む世界中の人々のストーリーを紹介し、グリーンジョブが地球とその未来に与える強力な影響を実証しています。



社員の社会貢献の促進

3M Impact

当社のスキルベースのボランティアプログラムは、3M社員がビジネススキル、経験、情熱を活かして、地元コミュニティとグローバルコミュニティに貢献する機会を提供します。ソーシャルエンタープライズや非営利組織との連携を中心に、以下のようなボランティアプログラムに投資しています。

- **3M Impact Global** – 社員は世界中のコミュニティに派遣され、現地の非営利組織やソーシャルエンタープライズと協力して2週間の現地活動を行います。2024年には、3Mの社員141名が12カ国に派遣され、36の組織と協力しました。
- **3M Impact Local** – 社員は各自のコミュニティで非営利組織またはソーシャルエンタープライズと協力して活動します。
- **3M Impact Small Business Hackathon** – ハッカソン形式を採用し、社員が小規模企業向けに即効性のある解決策を提供します。

例えば2024年、3M Impact Globalのボランティア4名がブルガリアの組織と協力し、樹木の長期的な管理を改善するため、都市部における樹木のインタラクティブマップを作成しました。ボランティアたちは、事業計画、財務計画、価格設定計画の策定に加え、職務記述書や入社手続書類を含む採用プロセスの運用化を支援し、組織の拡大を支援しました。

マッチングギフト

3Mは、関連するマッチングギフトプログラムを通じて、社員の慈善活動の影響力を拡大しています。米国では、3Mのマッチングギフトプログラムにより、社員の寄付とボランティア活動時間に応じた金額が寄付されます。2024年、米国の社員による寄付額は140万ドルになりました。3Mのマッチングギフトを合わせると合計370万ドルを超える寄付額となり、コミュニティの最も深刻な課題の解決に寄与し、2,600を超える組織を支援しました。

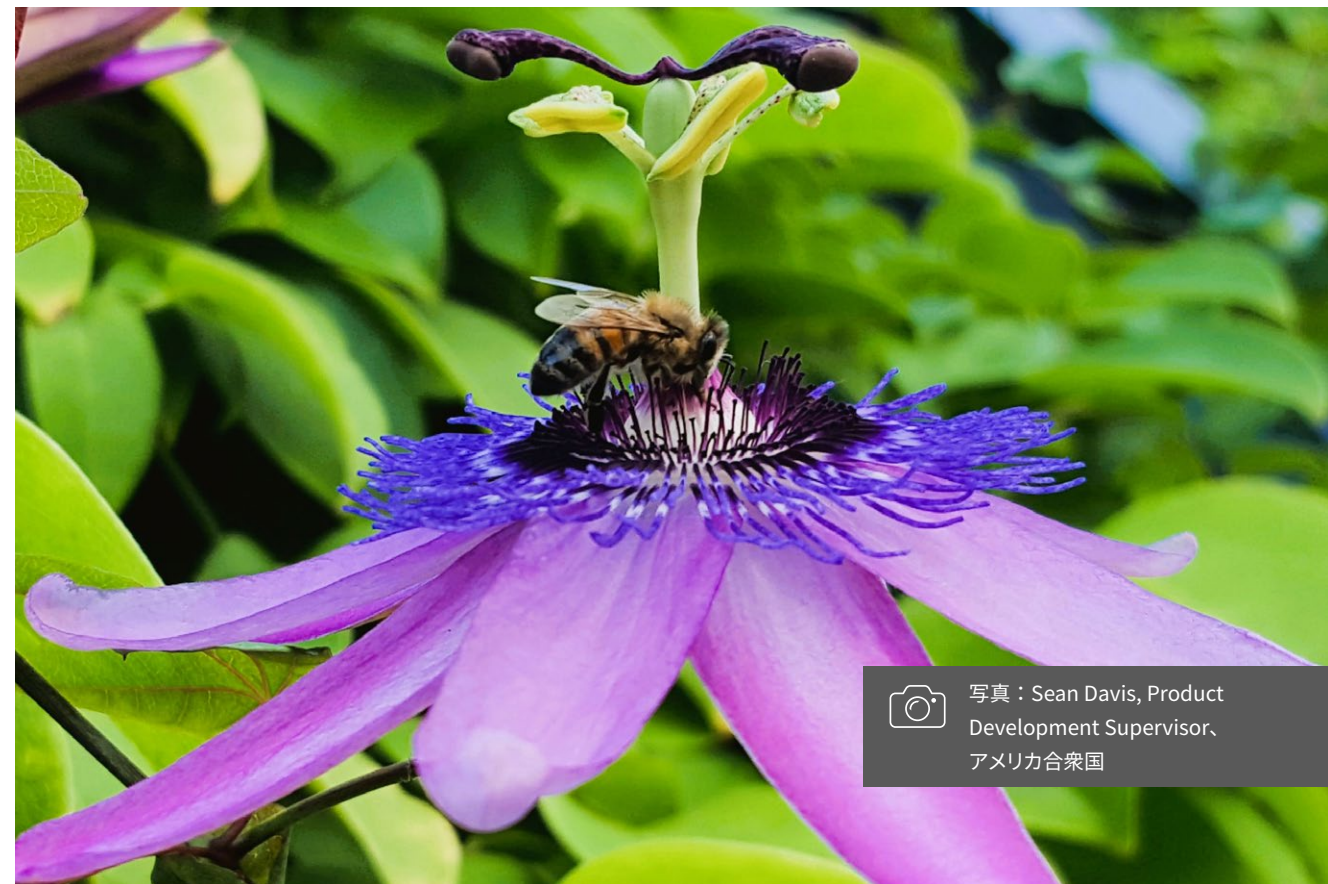
3M Volunteer Matchプログラムを通じて、米国拠点の3M社員がコミュニティでボランティア活動を行う際に、対象となる非営利組織に寄付を行っています。2024年、3Mはボランティア活動1時間につき20ドルのボランティアマッチを提供し、米国拠点の社員には最大500ドルを提供しました。2000年以降、3MはVolunteer Matchで1380万ドルを寄付しており、2024年にはVolunteer Match助成金によって米国全土の960を超える学校と非営利組織を支援しました。さらに、非営利組織の理事を務める3Mの社員を支援するため、3M Board Service Matchプログラムを実施しています。

製品の寄付

当社は、多くの非営利組織に3M製品を提供する取り組みを行っています。特に、地政学的事象や自然災害といった困難な状況にあるコミュニティの支援に力を入れており、戦略的なコミュニティパートナーと連携して製品の寄付や財政支援を提供しています。可能な限り危機が発生する前に製品を供給するよう努めています。

✓ **2010万ドル** **2024年に世界中で実施された製品の寄付の総額**

3Mと長年のパートナー関係にあるDirect Reliefは、2024年にハリケーンと山火事のシーズンへの備えを強化するため、世界的な呼吸器保護イニシアティブを立ち上げました。3Mは、Official Respiratory Protection Sponsorとして、Direct Reliefが予測するN95フィルター付きフェイスマスクの年間需要500万個をすべて寄付することを約束しました。Direct Reliefは、これらの呼吸器を世界規模の人道支援活動に活用し、山火事対策キット、救急医療用バックパック、ハリケーン対策バック、コレラ対策キット、そして米国内の広範なセーフティネットクリニックネットワークを含む戦略的緊急備蓄に含めました。



写真：Sean Davis, Product Development Supervisor, アメリカ合衆国

ガバナンス



コーポレートガバナンス

3Mは、優れたコーポレートガバナンスの実践が、当社のステークホルダーの長期的な利益に資し、3Mの取締役会と経営幹部を強化し、揺るぎない誠実性をもって1世紀以上にわたる事業展開を通じて得た社会の信頼をさらに高めると考えています。

ガバナンス監督

3Mの取締役会は、3Mにとって重要な分野において豊富な経験と専門知識を有するリーダーで構成されています。株主は、3Mの取締役として就任する個人を指名する複数の選択肢を持っており、毎年その取締役を選出します。3Mの取締役会は、株主から選出された代表者として、CEOおよび上級経営幹部の顧問および相談役として機能します。また、取締役会は以下の事項を監督します。

- 長期的な戦略計画と資本配分
- 環境スチュワードシップとサステナビリティ
- 企業リスク管理 (サイバーセキュリティを含む)

3Mのプロキシステートメント(3M Proxy Statement)は、以下のようなガバナンスに関するトピックについて年次更新情報を提供しています。

- 取締役会メンバーの資格と経験
- 取締役の独立性
- 取締役会および委員会のリーダーシップ体制、取締役会の刷新、取締役会委員会の構成と責任
- 株主とのコミュニケーションとエンゲージメント
- 取締役会による監督活動 (戦略、リスク管理、経営幹部の後継者計画、人的資本、サステナビリティなどを含む)
- 役員報酬



3Mのコーポレートガバナンス(3M's corporate governance)に関する詳細については、サステナビリティウェブサイトをご覧ください



サステナビリティガバナンス

当社の取締役会、経営幹部および事業部門との連携を通じて、3Mはサステナビリティ目標の達成に向けて全社を挙げて取り組みを推進しています。詳細については、当社の**2025年 プロキシステートメント (2025 Proxy Statement)**のBoard’s role in sustainabilityをご覧ください。

グループ	機能
取締役会	- 取締役会でサステナビリティに関する定期的な更新を受ける 3Mの企業リスク管理プログラムの一環として、サステナビリティに関連するリスクをレビューする
取締役会のScience, Technology & Sustainability委員会	3Mのサステナビリティとスチュワードシップ活動（環境・製品スチュワードシップ活動、法規制遵守など）に関する主要な監督を行う 3Mのサステナビリティに関するポリシーとプログラムをレビューし、3Mの総合的な事業戦略、グローバルな事業継続性、財務業績に影響を及ぼす可能性のある重要なサステナビリティ、原材料の脆弱性、および地政学的問題を特定・分析する
取締役会の監査委員会	サステナビリティレポートに関する管理手続きと統制、および監査または保証要件について協議する
Environmental Responsibility and Sustainability委員会	- サステナビリティの機会が推奨・促進されるよう、リーダーシップ、監督、戦略を提供する - サステナビリティに関連する強固なポリシーと手順の策定および遵守状況を監視する 3MのCEO、EVP兼CFO、EVP R&D担当兼CTO、Group President Enterprise Supply Chain、EVP & Chief Counsel Enterprise Risk Management担当、EVP兼Chief Legal Affairs Officer、EVP兼Chief Public Affairs Officer、SVP兼Chief Sustainability Officer、SVP Environmental Stewardship担当、SVP Global Chemical Operations担当で構成される
Chief Sustainability Officer	3Mのサステナビリティに関する活動を統括する - Environmental Responsibility and Sustainability委員会およびその他の内部・外部組織に報告する
ビジネスグループ、エリア、エンタープライズのサステナビリティリーダー	- 各役割の範囲に沿って、サステナビリティの優先事項とイニシアチブを推進する - 共通のグローバル課題を解決するために顧客関係をリードする

役員報酬

Nominating and Governance委員会は、独立報酬コンサルタントと協力し、取締役会の報酬が同業他社と比較して適切な水準にあるかどうかを毎年レビューし、Non-employee Director（経営陣ではない非社員の取締役）の報酬変更について取締役に勧告します。

Compensation and Talent 委員会は、役員報酬に関する事項を定期的にレビューします。同委員会は、独立報酬コンサルタントと協力して、インセンティブ報酬の設計およびそれに伴うリスクを評価し、必要に応じて変更を勧告します。また、同委員会は、役員報酬に関するステークホルダーのフィードバックもレビューします。

取締役等の報酬に関する詳細については、当社の**2025年プロキシステートメント (Proxy Statement)**、**指名・ガバナンス委員会憲章 (Nominating and Governance Committee Charter)**と**報酬・人材委員会憲章 (Compensation and Talent Committee Charter)**をご覧ください。

企業リスク

取締役会は、会社のリスクプロファイルおよび経営幹部のリスク評価プロセスを監督しています。取締役会は、会社のリスク評価およびリスク管理活動に関するポリシーと手順の監督、会社の主要なリスクエクスポージャー、ならびにマネジメント監視および軽減活動の監督に関する主要な責任を、監査委員会に委任しています。取締役会はまた、特定のリスクの監督をさまざまな委員会に委任しています。

リスクの監督

取締役会は、少なくとも毎年1回企業リスクをレビューしています。取締役会による包括的レビューには、成長、ポートフォリオ管理、製品管理、PFAS訴訟を含むその他の法的・規制上の事項、フッ素化合物管理、サプライチェーンのレジリエンス、人財管理、気候変動適応、人工知能、サイバーセキュリティおよび情報セキュリティ、地政学的リスク、およびオペレーションが含まれます。その他のリスクカテゴリおよび特定のサステナビリティ要素は、指定された取締役会の委員会が担当します。リスクを監督する各委員会の委員長は、各委員会の終了後に、委員会で議論された事項の要約を取締役会全体に提供し、各委員会の議事録もすべての取締役に提供されます。

取締役会は、リスクの監督業務（委員会への権限委譲を含む）および取締役会全体に対する情報共有は、3Mのような多角的なテクノロジーとものづくりを事業とする企業にとって適切であると考えています。

3Mの2024年度年次報告書 (3M’s 2024 Annual Report) および2025年 プロキシステートメント (2025 Proxy Statement)に、3Mが該当するリスク要因の要約（年次報告書の項目1A）および取締役会で監督を担う各委員会と委員の詳細（プロキシステートメント）を記載しています。

企業リスク管理

3Mは、継続中、新規、潜在的な訴訟に関連するリスク管理も行なっています。詳細については、**2024年度年次報告書 (2024 Annual Report Form 10-K)** 項目8「注記19：Commitments and Contingencies」をご覧ください。

インテグリティとコンプライアンス

当社には、すべての従業員に適用される**行動規範 (Code of Conduct)**が定められています。この行動規範は、従業員、関連するステークホルダー、およびビジネスパートナーに対する明確な期待を定めており、各自に該当する言語で提供されています。この行動規範は3Mのコンプライアンスの原理原則を要約しており、あらゆる拠点において常に正しくビジネスを行う方法に関して3Mが持つ期待内容を周知するものです。

グローバル コンプライアンス プログラム

3MのEthics & Compliance部門は、Chief Ethics & Compliance Officer (Senior Vice President) の主導のもと、グローバル コンプライアンス プログラムを管理、運営しています。この部門には、世界中のコンプライアンスの専門家が所属しています。

コンプライアンスプログラムは、米国連邦量刑ガイドラインおよび同様の国際基準、ならびに他国の贈収賄防止法の要件を満たすように設計されており、次のもので構成されています。

- ビジネス行動について中核をなす一連の原則に基づくグローバルな行動規範
- 教育、トレーニング、コミュニケーションによる意識向上キャンペーン
- コンプライアンスプログラムの有効性を測定および評価するための定期的な評価、監査、リスク評価、および手順
- 従業員、顧客、取引業者、その他の外部関係者が懸念事項を報告したり質問したりできる24時間対応のグローバル ヘルプラインとウェブサイト (ほとんどの国で匿名制)

- ビジネスパートナー、買収候補、株式投資先、採用候補者および昇進候補者に関するリスクベースのデューデリジェンス
- 調査の専門知識
- コンプライアンスの成功に対するインセンティブと失敗に対する懲罰

ガバナンス体制

Chief Ethics & Compliance Officerは、3M取締役会の監査委員会に直接報告します。監査委員会は、取締役会による3Mの法規制遵守活動の監督を支援します。この直接報告ラインは、3Mのコンプライアンスプログラムの戦略的、体系的、運営的な側面を監督、管理する責任を負うEthics & Compliance部門の独立性を確保します。

3MのBusiness Conduct委員会には、複数の上級幹部が委員となっており、同委員会の議長は3M Chief Ethics & Compliance Officerが務めています。この社内委員会は、3Mのグローバル コンプライアンス プログラムの実施状況を監督しています。特定の地域や事業部門において、リスクに基づき、戦略的に同様のBusiness Conduct委員会が配置されており、コンプライアンス活動の優先順位付けと運用化を推進しています。

Chief Ethics & Compliance Officerは、取締役会の監査委員会および3M Business Conduct委員会に対し、四半期ごとにコンプライアンス活動に関する報告を行います。

コンプライアンス トレーニング・教育

3Mでは、世界中の従業員に包括的なオンライン コンプライアンス トレーニング プログラムを提供しています。従業員は、それぞれの職務や責任領域に応じてトレーニングモジュールが割り当てられます。ほとんどのオンラインコースと毎年の行動規範認定は、世界中の生産職をのぞく従業員を対象にした必修コースです。毎年社内外の要因を評価し、トピックの優先順位と展開時期を決定し、トレーニング計画を策定しています。

オンラインコースは、当社のコンプライアンスプログラムのすべての領域をカバーしており、それぞれの従業員に適した言語で提供されています。最近のコースには、「国際貿易コンプライアンス入門」、「職場におけるハラスメントの防止」、「情報セキュリティの推進」などがあります。各コースは、従業員の知識レベルを評価する質問から始まります。

従業員には、そのレベルに合わせたシナリオベースの質問が提示され、コースを修了するためにそのテーマに関して習熟したことを示す必要があります。オンデマンドのオンラインEthics & Compliance研修も利用可能です。

Ethics & Compliance部門は、期日通りの完了率と全体の完了率を追跡しています。スコアやその他のコースデータを継続的に分析し、今後のトレーニングニーズを把握しています。Ethics & Complianceコースは、3Mの全社的な学習プラットフォームである3M Learnを通じて利用可能であり、従業員が簡単にアクセスできるワンストップ型となっています。

Ethics & Compliance部門は、他のコーポレートファンクション部門と緊密に連携しながら、オンライントレーニングに加え、事業部門、子会社、スタッフグループ、および第三者向けにカスタマイズされたライブトレーニングを頻繁に提供しています。



懸念点を報告する “Speak Up(声をあげる)”

当社では、監督者、管理職、その他のリーダーを含むすべての3M従業員が、倫理的、法的、および自身の業務に適用される3Mのポリシー要件を理解して遵守し、法律または行動規範の違反が疑われる場合は、速やかに報告する責任を持っています。

当社の従業員は、経営層、3MのEthics & Compliance部門、3Mの法務部担当者、**3MEthics.com**、3Mの人事担当者、3Mコーポレート監査部、または取締役会の監査委員会に質問をし、懸念を報告することが奨励されています。

3MEthics.comは、24時間対応の秘密厳守・匿名のオンライン報告システムです。ほとんどの国で、通報者は匿名で懸念事項を提出することができます。第三者機関によって管理されており、3Mの従業員や社内外の関係者が利用できます。このシステムは、電話を追跡したり、発信者を特定したりすることなく、インターネットプロトコル(IP) アドレスを含む内部接続ログを生成または保持することはありません。Webベースのレポートは、ユーザーのスクリーンネームを追跡または表示しない安全なインターネットポータルを介して作成されます。匿名による通報の追加サポートとして、通報者が調査員から連絡を受け取るために自分のメールアドレス(システム内の誰にも表示されない)を入力できる機能が実装されました。この機能強化により、通報者は事案の状況や活動状況を把握しやすくなりました。

Ethics & Compliance部門は、報告されたすべてのビジネス行動の懸念をレビューし、調査が必要なものを決定する責任を持ちます。調査が必要な場合は、適切な調査リソースを割り当てます。調査の結果、集中的な社員研修またはプロセス改善の必要性が示されることもあります。このような場合、私たちは主要なステークホルダーと協力して、必要な対応を行います。違反行為が立証された場合は、戒告から停職、解雇までの懲戒処分が下される可能性があります。

3M Global Allegations & Disciplinary Actions (申し立てと懲戒処分)のグラフは、2022年、2023年、2024年に3MEthics.comを介して報告された業務遂行上の行動に関する状況を示しています。これらのデータを活用し、リソースの優先順位付けと戦略の重点化を行っています。

3Mの報復行為禁止ポリシー

3Mは、ビジネス行動の懸念を誠実に提起した人、または会社の調査に協力した人に対する報復を禁止しています。コンプライアンス調査担当者は、報復リスクを監視するため、調査終了後に数回通報者に連絡を取り、通報者が何らかの報復を受けていないかを確認します。

3MEthics.comを利用する匿名通報者については、匿名性を維持するため、フォローアップは3MEthics.comを通じて行われます。通報者が報復の対象となっていると懸念を表明した場合、調査チームは通報者が保護されるよう、別途調査を開始するか、その他の措置を講じます。3Mは報復行為に対して断固たる姿勢をとっており、これは当社の報復行為禁止ポリシーおよび**3Mの従業員の義務・報告原則(3M's Employee Obligations and Reporting Principle)**に明記されています。

腐敗防止へのコミットメント

国連グローバル・コンパクト (UNGC) の参加企業として、3Mは腐敗防止に関する第10原則を含むすべての原則を支持することを約束します。UNGCへのコミットメントおよび他の参加企業のコミュニティとの関わりを通じて、あらゆる形態の腐敗に対する取り組みについて、ベストプラクティスを共有する機会を得ています。

3Mの行動規範は、米国のFCPA (海外腐敗行為防止法)、英国のBribery Act (贈収賄防止法)、ブラジルのクリーンカンパニー法、および3Mが活動する地域の法律など、適用されるすべての贈収賄防止法の遵守を義務付けています。この遵守義務は、3Mの従業員だけでなくビジネスパートナーにも適用されます。また、3Mの贈収賄防止原則と贈収賄防止方針および手続きは、全従業員に周知されています。

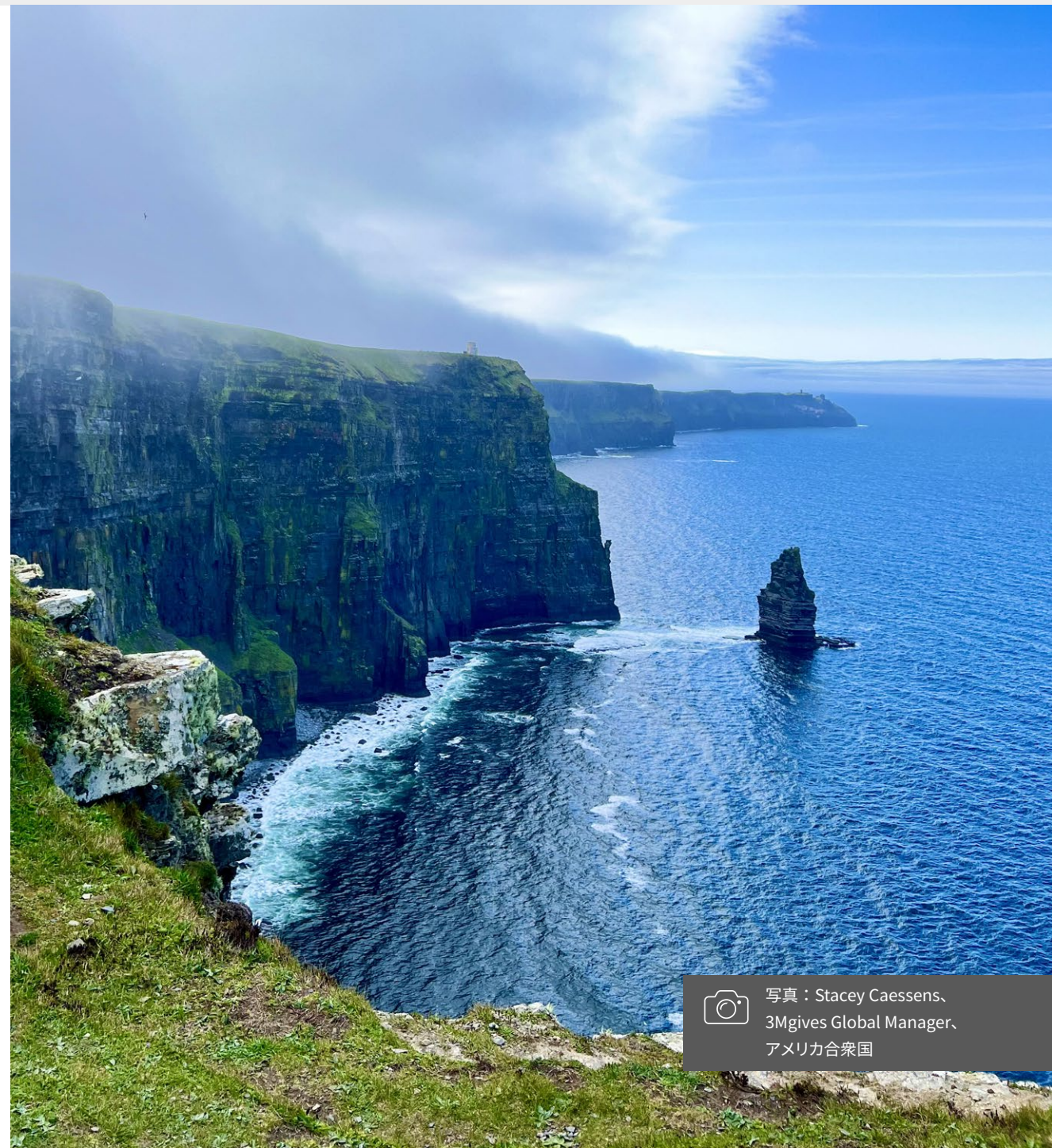
2024年、3Mの従業員は、当社の腐敗防止プログラムの一部内容を含む行動規範に関連するオンライン研修を4～5コース受講しました。さらに、生産職を除く従業員には、Avoiding Bribery and Corruption (贈収賄および腐敗の回避) に関するオンライン研修の受講が義務付けられています。また、法務、監査、営業、マーケティング、輸出、グローバル貿易といったリスクの高い職務を担う従業員には、対面での研修を実施する場合があります。2024年には、年次行動規範の認証プログラムも全社的に導入しました。

3Mの腐敗防止へのコミットメントは、第三者仲介者 (third-party intermediaries) やその他のビジネスパートナーの管理にも反映されています。当社は、取引規模、関係の種類、政府との関係性、地域などのリスク要因の評価に基づいて、第三者のデューデリジェンスレビューを実施します。そして、特定されたリスクに対して、トレーニング、関連する契約条件の組み込み、その他リスク軽減のための統制など具体的な措置を講じます。また、承認を受けた第三者との関係については、リスクに基づいた否定的なメディアのレビューや事前監査など、積極的な監視プログラムがあります。3Mは、リスクが高く適切に軽減できないと判断した場合、ビジネスパートナーとの関係を終了する場合があります。

当社では、倫理的なビジネス行動に関する当社の期待やグローバルな贈収賄防止への取り組みなど、第三者とのコミュニケーションを強化するため、オンライン研修コースを22カ国語で、パンフレットを 12カ国語で提供しています。

評価

3MのEthics & Compliance部門は、毎年、3Mのさまざまな事業、ビジネスモデル、拠点を対象に、コンプライアンスと贈収賄防止に関する評価を実施しています。評価には、第三者への価値の移転に関する取引と関連書類のレビュー、コンプライアンス記録の点検、および幅広い部門の従業員を対象とした詳細なインタビューが含まれます。2024年、贈収賄防止に関する重大なリスクは特定されませんでした。



写真：Stacey Caessens、
3Mgives Global Manager、
アメリカ合衆国

人権

当社では、3Mの行動規範に従って、人権の管理と保護に関する取り組みを行っています。また、サプライヤーに対しても、適用される法令の遵守および労働者の人権の尊重に関する当社のコミットメントを共有することを求めています。

人権憲章

3Mは、国連グローバル・コンパクト、世界人権宣言、欧州人権条約、国連のビジネスと人権に関する指導原則、国際労働機関の労働における基本的原則と権利に関する宣言、経済協力開発機構（OECD）の多国籍企業のためのガイドライン（OECD紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンに関するデューデリジェンスガイダンスを含む）、腐敗の防止に関する国際連合条約など、複数の外部の人権憲章を支持しています。さらに、3Mの行動規範とその基盤をなす原理原則は、すべてのグローバルに展開する事業活動において、適用されるあらゆる法律を遵守し、国際的に認められた人権を尊重することを義務付けています。

職場における人権

結社の自由と団体交渉権

当社の人権方針に明記されているように、3Mは「3Mが事業を展開する国の適用法で認められている範囲で、社員が労働組合に加入し、団体交渉に参加するか否かを選択する権利」を尊重します。

労働組合および/または代表団体は、3Mのグローバル社員の約4分の1を代表しています。3Mの事業展開と活動の発展に伴い、現地の法律も注視し、協議および/または通知期間に関する適用される法律に準拠しています。

児童労働と最低雇用年齢

当社の児童労働の廃止に向けた取り組みは、当社の**人権方針 (Human Rights Policy)** および**現代奴隷制度に関する声明 (Modern Slavery Statement)** に明記されています。最低雇用年齢要件は地域によって異なる場合がありますが、3Mは未成年者の雇用に関するグローバル基準を採用しています。3Mは、世界的に最低雇用年齢を16歳と定めています。また、特定の状況下でより高い雇用年齢を定める適用法令がある場合には、それに準拠しています。サプライヤー要件の詳細については、**サプライヤー責任規範 (Supplier Responsibility Code)**をご覧ください。

現代の奴隷

現代の奴隷には、強制労働、債務労働、児童労働、人身売買、奴隷制度に類似した慣行など、複数の人権問題が含まれます。

当社の**現代奴隷制度に関する声明 (Modern Slavery Statement)**、**3Mサプライヤー責任規範 (Supplier Responsibility Code)**、労働、雇用、ビジネス行動に関する原理原則はすべて、当社が事業活動において倫理的かつ誠実に行動し、こうした慣行が当社組織内またはサプライチェーンにおいて発生しないように制度と管理体制を整備・運用する当社のコミットメントを反映しています。

強制労働および義務労働

3Mは適用される法律および雇用規制を遵守しています。3Mは強制労働に従事または関与せず、社員が雇用を得るために採用費用や関連費用を支払うことを求める行為も一切認めていません。すべてのサプライヤーに対しても同様の対応を求めています。3Mでは、貿易コンプライアンス、人事、倫理とコンプライアンス、責任ある調達に関する専門家が、人権リスク、貿易法、関連規制を監視しています。特定の地域や国における潜在的なリスクが判明した場合は、その関係性や事業内容を再評価し、追加の措置が必要かどうかを判断します。詳細については、**人権方針 (Human Rights Policy)**、**現代奴隷制度に関する声明 (Modern Slavery Statement)**、**サプライヤー責任規範 (Supplier Responsibility Code)**をご覧ください。

人身売買

3Mは、当社の事業内およびサプライチェーン内のいかなる場面においても人身売買が発生しないよう、効果的なシステムと管理体制の整備・運用に尽力しています。当社の人身売買に対する取り組みの詳細については、**サプライヤー責任規範 (Supplier Responsibility Code)** および**現代奴隷制度に関する声明 (Modern Slavery Statement)**をご覧ください。

人権評価

当社の人権デューデリジェンスは、事業およびサプライチェーンを評価します。評価プロセスに基づき、当社が影響を及ぼす範囲（当社自身の事業および3Mを代理代行する第三者の活動）において、人権への影響が最も大きい潜在的リスクは、サプライチェーン内にあると判断しました。3Mのサプライヤーに対する期待と要件については**サプライヤー要件 (Supplier Requirements)**をご覧ください。また、**リスクに基づくサプライヤー評価プロセス (risk-based supplier assessment process)**については「サプライヤー」セクションをご覧ください。

3Mのデューデリジェンス管理制度とリスク評価については、**現代奴隷制度に関する声明 (Modern Slavery Statement)**をご覧ください。



人権への取り組み (our approach to human rights)については、サステナビリティウェブサイトをご覧ください。

サプライヤー

3Mは、サプライヤーに対し、環境、労働、地域社会への影響、そしてリスク軽減に関する実践について透明性を保ち、当社と協力して共通のバリューチェーンを構築することを求めています。当社は責任ある調達に尽力しており、これらの価値観を共有するサプライヤーから調達する責任を認識しています。

3Mのサプライチェーンは、91の国と地域の280以上のサブカテゴリに属する約30,600社のサプライヤーで構成されています。サプライヤーとの契約や発注条件に記載されているように、当社はサプライヤーが人権や環境の法律を含むすべての適用法を完全に遵守することを求めます。詳細については、**3M サプライヤー ダイレクト(3M Supplier Direct)**および**非財務指標(nonfinantial metrics)**のSuppliersタブをご覧ください。

サプライヤーのリスク評価とサプライチェーンの透明性

3Mは、価値創出の実現や、必要に応じてリスクを軽減して供給を確保するなどの機会を通じ、供給市場の変化を常に管理しています。当社では、毎年どこに重点を置くかを特定するため、地域ごとにリスク優先度評価を実施しています。

デューデリジェンス管理システム

3Mは、責任ある調達プログラムに関して、経済協力開発機構(OECD)のデューデリジェンスの枠組みに従っています。デューデリジェンス管理システムは、次に示す要素で構成されており、当社の改善の取り組みの指針となっています。



バリュー – 強固なポリシーと管理システムの確立



透明性 – サプライチェーンにおけるリスクの特定と評価



トランスフォーメーション – 特定されたリスクに対応するための戦略の立案と実行



検証 – サプライチェーン・デューデリジェンスの監査



報告 – サプライチェーン・デューデリジェンス活動の報告

実施とガバナンス

3Mのグローバル調達部門の一部であるGlobal Responsible Sourcingチームは、サプライヤーのリスク評価および監査プログラムを実施しています。監督機能は、Global Procurement部門のリーダーシップと、3M Enterprise Supply Chainのリーダーで構成される部門横断的な執行委員会が提供します。さらに、サプライヤーのリスク評価と監査プログラムの状況と結果は、Global Procurement部門のリーダーシップとさまざまなビジネスグループのパートナーに提供されます。

リスク評価プロセス

当社のサプライチェーンリスク評価プロセスは、私たちがサプライヤープログラムを理解し、当該プログラムが自身の期待を満たしているかどうかを判断するのに役立つ自己評価アンケートから始まります。このアンケートは2024年7月に改訂され、世界中のサプライヤーおよび供給される原材料やサービスの要件に対する当社の期待を規定した**サプライヤー責任規範(Supplier Responsibility Code : SRC)**の要件に重点を置いています。

3Mは、バーチャルまたは実地で評価を実施する場合があります。**Responsible Business Alliance (RBA)**のValidated Auditプログラムなどの第三者によるESG監査アプローチやその他の類似手法を、ハイリスクカテゴリーのサプライヤーに対する検証プロセスに組み込みました。



当社のサプライヤー責任規範(Supplier Responsibility Code)およびその他の取り組みについては、サステナビリティウェブサイトをご覧ください。

2023年に6拠点で実施したパイロットプロジェクトの成功を受け、2024年には第三者による実地SRC監査の活用を拡大しました。

不備内容には、SRCは正措置プロセスを通じて対処します。是正措置のフォローアップには、追加監査が含まれる場合があります。サプライヤーが不足箇所や指摘事項を解決できない、または解決する意思がない場合、是正措置プロセスはサプライヤー問題エスカレーションプロセスに移行します。それでもサプライヤーが不足箇所に取り組む意思がない、または期間内に解決できない場合は、部門横断チームが状況を改善、解決するための代替措置を検討します。

よりリスクの高い サプライチェーン

グローバルなSRC（サプライヤー責任規範）で求める事項に加え、特定の分野では、より持続可能で責任ある活動を推進するために、追加的かつ具体的に正式な要求事項を定めています。これには、紛争地域やリスクの高い地域から調達される可能性のある鉱物の使用、木材を原料とする林産物やその他の再生可能素材の使用、リスクの高い国におけるすべての新しいサプライヤーが含まれます。

責任ある鉱物調達

3Mは、原材料の供給ネットワークにおいて、責任ある鉱物の調達を優先することを約束し、これを達成するために第三者のリスク評価を利用しています。3Mの責任ある鉱物調達プログラムには、3TG（錫、タンタル、タングステン、金）以外にも、コバルトと雲母の調達も含まれます。詳細については、**責任ある鉱物調達ポリシー（Responsible Minerals Policy）**をご覧ください。

当社は、原材料のサプライチェーンにおける新たなリスクと評価に関するツールの開発とインサイトを提供するResponsible Minerals Initiative：RMI（責任ある鉱物イニシアチブ）に参加しています。RMIは、デューデリジェンスに関するフォーカスグループを実施し、業界を結びつけてアイデアとベストプラクティスの共有を促進しています。当社は、会員としてこれらの貴重なリソースにアクセスすることができ、2024年11月にはRMIの年次グローバル会員向けカンファレンスに参加しました。

不適合な製錬業者を特定した場合、製錬業者に連絡の上、教育し、責任ある鉱物保証プロセス(Responsible Minerals Assurance Process)監査への参加を促すなど、デューデリジェンスプロセスを実施します。

証券取引委員会に提出済みの3MのForm SDおよびConflict Minerals Report（紛争鉱物報告書）の詳細については、**責任ある鉱物（Responsible Minerals）**をご覧ください。

林産物の調達

3Mは、世界中で紙製品を調達している企業として、木材を原材料とする林産物サプライヤーに対し、あらゆる供給段階における基準と期待を定める**3M林産物調達ポリシー（3M Forest Products Sourcing Policy）**を策定しています。

当社は、サプライヤーから提供されるすべての林産物の原材料について、原産国から合法的に伐採、調達、輸送、輸出されたものであることを求めます。さらに、すべてのサプライヤーに対し、3Mに供給されるバージンウッド繊維が追跡可能であり、High Conservation Value（HCV：環境や生態系の保全・保護価値の高さ）を維持または強化する方法で伐採され、森林破壊がないことを保証するよう取り組むことを求めています。

当社のポリシーを支援するため、当社はEarthworm財団と提携し、企業、コミュニティ、非政府組織、政府と連携し、グローバルサプライチェーンにおける環境と社会的な実践の改善に取り組んでいます。同財団は、企業が環境と人権を尊重するよう、トレーニングとガイダンスを提供しています。

当社は世界中のサプライヤーと協力して、グローバルな林産物サプライチェーンを森林源までマッピングしています。第三者のクラウドプラットフォームを活用し、サプライヤーからサプライチェーンのトレーサビリティ情報とDue Diligence Management System（デューデリジェンス管理システム）のデータを収集、分析しています。

主な活動には以下が含まれます：

- **先住民民族保護保全地域(カナダ)** – パートナーであるEarthworm財団と共に、ブリティッシュコロンビア州のTsay Keh Dene Nationを支援し、その領土内のHigh Conservation Value（HCV）の高い森林の保護を支援しています。
- **欧州の針葉樹林(フィンランドとスウェーデン)** – 3Mは2019年以来、パルプと紙の調達により重大な潜在的リスクが伴う可能性がある欧州の針葉樹林地帯のサプライヤーと連携してきました。現地の組織、森林企業、パルプ・製紙工場と提携し、すべてのパートナーを対象とした堅固な継続的改善計画の策定を進めています。

詳細については、**持続可能な林業（Sustainable Forestry）**をご覧ください。



写真：Jason Anderson,
Materials Engineer、
アメリカ合衆国

Appendix

(付属資料・他)



報告、範囲、境界について

報告スケジュールと期間

今回の発行：2025年6月

次の発行：2026年上半期

前回の発行：2024年3月27日

本レポートは、2024年度(2024年1月1日から2024年12月31日)の活動概要をまとめたものです。2024年度の指標に関する詳細な報告については、**非財務指標(nonfinancial metrics)**をご覧ください。

組織の境界

本レポートは、3Mの継続事業(ソルベンタムを除く)に関する世界中の自社所有製造施設および3Mが運営上の完全な管理権を有する賃貸施設(3Mの所有割合が50%を超えるジョイントベンチャーおよび3Mの所有割合が50%を超える部分所有子会社を含む)の状況を記載しています。共有施設の場合、ソルベンタムを3Mの組織の境界から除外する際は、各社の事業活動のフットプリントに応じて環境指標を配分しました。買収事業は、法的に所有権を取得し、3Mのシステムに完全に統合された時点でデータセットに含めます。本レポートに含まれるすべてのデータは、特に明記されていない限り、グローバルデータとなっています。重要な組織変更については、**2024年度年次報告書(2024 Annual Report)および2025年度プロキシステートメント(2025 Proxy Statement)**に記載されています。

将来予測に関する記述

本グローバルインパクトレポートおよび**3M.com/GlobalImpact**に掲載されている情報は、3Mの財務および非財務の業績、見積り、重大なリスクおよび不確実性を伴う事業見通しに関する将来予測などの記述を含んでいます。将来予測を含む記述は、「plan(計画する)」、「expect(期待する)」、「aim(目指す)」、「believe(信じる)」、「project(予測する)」、「target(目標とする)」、「anticipate(見込む)」、「intend(意図する)」、「estimate(推定する)」、「will(する予定)」、「should(すべき)」、「could(可能性がある)」、「would(であろう)」、「forecast(予想)」、「future(将来)」、「outlook(展望)」、「guidance(業績予想)」といった単語、および将来の事業運営、財務業績、または事業計画もしくは見通しに関する議論に関連して使用される類似の意味を有するその他の単語や用語によって識別できます。特に、これらの記述には以下の事項が含まれますが、これらに限定されません。

- (1) 3Mの目的、野心、目標、コミットメント、ターゲット、計画、達成目標、およびサステナビリティの進捗状況、そして3Mが世界規模の課題の解決を支援することで人びとの暮らしをより良くするという約束を達成する野心
- (2) 米国証券取引委員会(SEC)に提出した書類から引用したデータまたは情報
- (3) 環境、健康、安全および製品管理(EHS | PS) データ(これらは環境、安全性能、管理システム、実施、規制遵守に関連しており、企業全体のEHS | PS報告システムを通じてEHS | PSデータを追跡・収集する適用サイトでのデータ収集システムを含む)
- (4) 第三者との再生可能エネルギー契約および電力会社が管理する発電網または配電網に関連する3Mの炭素排出量および再生可能エネルギーデータ

- (5) 人事部門および3Mgives組織内の各種データベースから取得した従業員、社会的慣行、コミュニティとのエンゲージメントプログラムに関する情報
- (6) 責任ある原材料の調達および関連する責任ある調達システムとデータ
- (7) 優先順位付けされた機能統合スケジュールを通じて3Mのプログラムおよび報告システムに統合された買収および投資に関連するデータ
- (8) ポートフォリオ管理活動やその他の進化する事業戦略、および組織再編の可能性から生じる買収、戦略的提携、事業売却、その他の異例な事象の影響
- (9) 請負業者およびパートナーの行動、または当社がそれらの企業と行う業務に関する記述

将来予測に関する記述は、将来の事象および動向に関する一定の仮定と期待に基づいており、リスクおよび不確実性に左右されます。実際の将来の結果および動向は、さまざまな要因および状況(当社の管理が及ばないものも含む)により、過去の結果またはかかる将来見通しに関する記述に反映されている内容と著しく異なる可能性があります。

当社は、新たな情報、将来の事象、または進展の結果として、本レポートに記載されている将来予測に関する記述を更新する義務を負いません。本レポートにおける「material (重大な)」という用語は、グローバル レポーティング イニシアティブ(GRI)の「material topic (マテリアルな項目)」の定義を参考にしています。これは、レポートに記載する価値がある可能性があり、組織の経済的、環境的、社会的影響を反映し、またはステークホルダーの意思決定に影響を与える上で重要であると合理的に判断できる関連トピックを指します。

したがって、本レポートにおける「material (重大な)」という単語は、当社が他のレポートやSECへの提出書類における同用語のいかなる意味とも同一視されるべきではありません。

本グローバル インパクトレポートおよび**3M.com/GlobalImpact**のいかなる部分も、3Mまたはその他の事業体への投資を勧誘または誘引するものではなく、また、そのように解釈されるべきものではありません。投資に関するいかなる判断においても、本レポートまたは3M.com/GlobalImpactの内容に依拠してはなりません。3Mに影響を与えるリスク要因の詳細な説明は、**3Mの年次報告書(3M’s Annual Report Form 10-K)**パート I の項目1 および1Aの「Cautionary Note Concerning Factors That May Affect Future Results (将来の業績に影響を与える可能性のある要因に関する注記事項)」および「Risk Factors (リスク要因)」に記載されています。また、3Mの Quarterly Report (四半期報告書) Form 10-Qのパート I の項目2およびパート II の項目1Aにも記載されており、これらは該当するForm 8-Kの「Current Report (最新の報告書)」で更新されています。

データの収集、調整、検証

本レポートで事実と数値に基づいて提供されているデータは3Mの2024年度における活動に基づいています (可能な場合は四捨五入して有効数字3桁に、パーセンテージの場合は四捨五入して小数点第1位までの表示)。一部のパフォーマンス指標については、前年のデータを活用して年間比較ができるようにしています。

レポートデータの収集

当社の事業規模と展開の地理的範囲拡大により、すべてのデータポイントを取得することが困難な場合があります。そのため、本レポートには可能なかぎり制限事項と仮定に関する情報を明記しています。本レポートのデータは、データ取得に用いられたシステムの信頼性を含め、正確性と完全性についてレビューされています。

以下に記載されていない限り、コーポレートスタッフは監査および自己報告システムを通じて、ポリシーの実施状況およびマネジメントシステムの運用状況を検証しています。

● **財務データ** – 本レポートで参照されている財務情報は、**2024年度年次報告書(2024 Annual Report Form 10-K)**に適用される要件に従って収集、報告されています。

● **排出データ** – 2002年以降、3Mの環境・健康・安全(EHS) 研究所は、世界資源研究所(WRI) および持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)のGHGプロトコル算定と報告の基準に基づいて、3Mの温室効果ガス(GHG) インベントリを算定しています。3M EHS研究所は、ILAC MRA (国際試験所認定協力機構相互承認取決め)の署名機関であるA2LA (米国試験所認定協会)を通じて、ANSI/ISO/IEC 17025の認定を保持しています。3MのGHGインベントリ手法を研究所の認定範囲相当にはできませんが、当社の計算手法は、ANSI/ISO/IEC 17025規格から以下の品質システム要素を組み込むことで改善されました。

- すべての主要スタッフの責任と相互関係の定義
- 主要スタッフの資格要件の文書化
- 品質システム文書および手順の管理
- 記録の管理
- 是正措置および予防措置システム
- 内部監査プログラム
- 計算手順の文書化および承認

● **環境・健康・安全(EHS) データ** – 本レポートにおけるEHSデータは、環境、安全性能、マネジメントシステム、実施状況、および規制遵守に関するデータです。該当する拠点において、環境、健康、安全に関するデータを追跡、収集するデータ収集システムが整備されており、これらのデータは全社的なEHS報告システム(EHS 360)、Compliance and Auditing Management and Metrics System (CAMMS : コンプライアンス・監査管理・指標システム) などを通じて管理されています。

● **ソーシャルデータ** – 従業員、社会慣行、コミュニティプログラムに関する情報は、人事部門と3Mgives組織内のさまざまなデータベースから取得しています。これらのデータは、社内報告システムの維持管理を担当する部門によってレビュー、検証されています。

● **責任ある調達のシステムとデータ** – この分野におけるポリシーとマネジメントシステムの実施状況は、社内報告システムの維持を担当する部門によってレビュー、検証されています。3Mが買収した拠点は、優先順位付けされた機能統合スケジュールを通じて、3Mのプログラムおよび報告システムに統合されます。統合にかかる期間は、買収前の各分野の報告要件や拠点システムによって異なりますが、平均すると1年～3年程度です。

基準年度、訂正記述、その他の調整

3Mの2024年度年次報告書(2024 Annual Report) および **投資家向けウェブサイト(Investor Relations website)** には、財務データの変更がすべて記載されています。

環境指標については、世界資源研究所(WRI)と持続可能な開発のための世界経済人会議(WBCSD)のGHGプロトコルに従っています。

データ収集方法の変更やデータに不備がある場合、可能な限り基準年度およびその他の年度のデータを調整しています。

前年度と比較して主要な環境指標に適用された測定方法の変更および/またはデータ値にsignificant change (著しい変更)があった場合、その内容はレポートで開示されます。本グローバルインパクトレポートにおいて、「significant change (著しい変更)」とは、元のデータポイントの5%を超える変更と定義しています。

ソルベンタムを除外して修正・訂正記述を行った過去の指標については、**3Mの継続事業(ソルベンタムを除く)指標ファイル(3M Continuing operations (excluding Solventum) metrics file)**をご覧ください。

データ検証

内部検証 : 3Mは、本レポートおよび**関連ウェブサイト**に記載された情報の内部検証を実施しました。検証プロセスの目的は以下のとおりです。

- データの正確性と完全性
- データの測定および記録に使用されるシステムの信頼性
- 基礎データから算出した比率の信頼性
- GRIスタンダードへの準拠
- 報告された内部ポリシーおよび関連するマネジメントシステムの実施状況
- レポート全体における完全かつ公正な情報の表示

第三者検証 : APEX Companies, LLC (「Assurance Provider (保証提供者)」または「APEX」) は、2024年1月1日から2024年12月31日までの期間における活動を対象とした本レポートについて、独立した第三者保証を提供しました。APEXは、AA1000AS v3のタイプ2に準拠して中程度の保証を提供し、**independent assurance statement (独立保証声明書)**を発行しました。

グローバルの原則とガイドライン

当社は、グローバルな報告の枠組み、および既存の報告の枠組みでの報告要件の合理化を進める取り組みを継続的にレビューしています。

グローバル レポートینگ イニシアティブ

グローバル レポートینگ イニシアティブ(GRI)は、企業、政府、労働組合、第三者アドボカシー団体、学術機関の代表者からなるネットワーク型組織です。GRIは、サステナビリティ報告のための枠組みを開発しました。3Mは、本レポートおよび関連するサステナビリティウェブサイト、GRIスタンダードに基づいて作成しています。当社の優先的トピックは**優先度階層チャート(priority tiers chart)**に記載されています。GRIインデックスは、レポートまたはその他の報告資料—これには**サステナビリティウェブサイト(sustainability website)**、**2024年度年次報告書(2024 Annual Report)**、**2025年プロキシステートメント(2025 Proxy Statement)**、さらには**3Mの投資家向けウェブサイト(3M's Investor Relations website)**に記載されているその他の資料を含みます—において、特定のGRI報告要素および指標がどこに記載されているかを整理しています。

TCFD

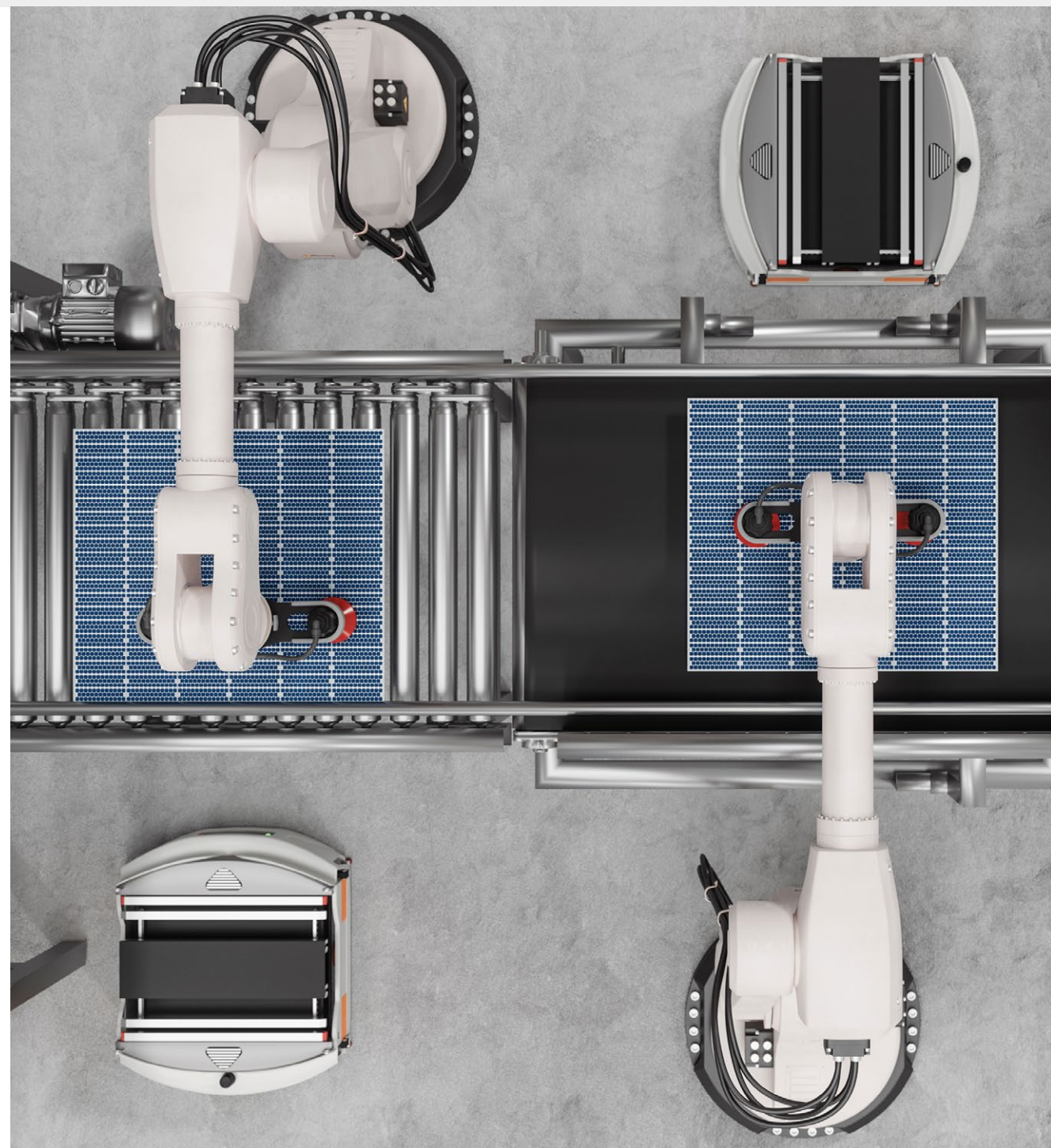
3Mは、企業の気候関連財務情報の開示を支援する**気候関連財務情報開示タスクフォースの提言(Task Force on Climate-Related Financial Disclosures' (TCFD) recommendations)**を支持しています。

国連グローバル・コンパクト(UNGC)のコミュニケーション・オン・プロGRESS(COP)、UNGC原則、2030年持続可能な開発目標(SDGs)

UNGCは、人権、労働、環境、腐敗防止の4つの分野において、世界的に認められた10原則に準拠した事業運営と戦略の整合性を追求する企業向けの戦略的政策イニシアティブです。3Mは2014年からUNGCに賛同し、会員企業となっています。

3Mへの問い合わせ

3Mサステナビリティ Sustainability@mmm.comまでお問い合わせください。



GRIインデックス

グローバル レポートینگ イニシアティブ (GRI) コンテンツ索引

開示番号	説明	相互参照または直接回答	
GRI 2	一般開示事項 2021		
2-1	組織の詳細	法人名：3M Company 本社所在地：米国、55144-1000、ミネソタ州セントポール、3M Center	所有権および法的形態： Annual Report on Form 10-K
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	About report, scope, and boundaries	
2-3	報告期間、頻度、連絡先	About report, scope, and boundaries	Sustainability@mmm.com
2-4	情報の修正・訂正記述	About report, scope, and boundaries	
2-5	外部保証	Assurance statement	
2-6	活動、バリューチェーンおよびその他の事業関係	3M.com About report, scope, and boundaries Annual Report on Form 10-K, Item 1 Customer-inspired innovation	Building what’s next Our employees Suppliers
2-7	従業員	Our employees Annual Report on Form 10-K , 項目1 Business – Resource – Human Capital	Our employees webpage Environment, health, and safety
2-8	従業員以外の労働者	Our employees	Environment, health, and safety
2-9	ガバナンス構造と構成	3M Board of Directors 3M Committee Composition Corporate governance	Corporate governance webpage Proxy Statement , Proxy highlights and Corporate governance at 3M
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	Corporate governance Corporate governance webpage	Nominating and Governance Committee Charter
2-11	最高ガバナンス機関の議長	ウィリアム・M・ブラウン 最高経営責任者	Corporate governance
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	3M Corporate Governance Guidelines Corporate governance	Building what’s next Proxy Statement , Board’s role in risk oversight

開示番号	説明	相互参照または直接回答	
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	<u>Corporate governance</u>	
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	<u>Corporate governance</u>	<u>Building what’s next</u>
2-15	利益相反	<u>3M Company Code of Business Conduct and Ethics for Members of the Board of Directors</u>	<u>Integrity and compliance</u> <u>Corporate governance</u>
2-16	重大な懸念事項の伝達	<u>Annual Report on Form 10-K</u> 項目1A 機密保持の制約。本情報は業務上の機密情報とみなされます。重要な懸念事項は当社のEnterprise Risk Managementイニシアティブにおいて適切に考慮されます。重要な問題への対応および解決に関する当社のメカニズムについては、 <u>the Corporate governance section</u> をご覧ください。	
2-17	最高ガバナンス機関の集合的知見	<u>Proxy Statement</u> , Director orientation and continuing education	
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	<u>Proxy Statement</u> , Board self-evaluation process	<u>Nominating and Governance Committee Charter</u>
2-19	報酬方針	<u>Corporate governance</u> <u>Compensation and Talent Committee Charter</u>	<u>Proxy Statement</u> , Director compensation and Executive compensation
2-20	報酬の決定プロセス	<u>Corporate governance</u> <u>Compensation and Talent Committee Charter</u>	<u>Proxy Statement</u> , Director compensation and Executive compensation
2-21	年間総報酬の比率	<u>Proxy Statement</u> , Executive compensation – Pay ratio 該当しません。開示内容は、本トピックがマテリアルな項目となる具体的な影響を対象としていません。3Mは、給与の平等性の確保へのコミットメントを保証する確立されたプロセスを有しています。中央値の増加率を計算するための内訳は、3Mの従業員数や給与の平等性を確保するためのプロセスを正確に反映するものではありません。当社のプロセスに関する詳細については、 <u>the Our employees section</u> および <u>our Compensation and Talent Committee Charter</u> をご覧ください。	
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	<u>Proxy Statement</u> , 取締役会委員会 – Science, Technology & Sustainability委員会	
2-23	方針声明	<u>Integrity and compliance</u> <u>Environment, health, and safety</u> <u>Ethics & Compliance at 3M</u>	<u>Human rights</u> <u>Innovation management</u> <u>Suppliers</u>
2-24	方針声明の実践	<u>Integrity and compliance</u>	<u>Ethics & Compliance at 3M</u>
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	<u>Integrity and compliance</u>	<u>Building what’s next</u>
2-26	助言を求める制度や懸念を提起する制度	<u>Integrity and compliance</u>	<u>Report a concern or ask a question</u>
2-27	法規制遵守	<u>Integrity and compliance</u> <u>Environment, health, and safety</u> 法規制遵守違反に関する重大な法的措置については、 <u>Annual Report on Form 10-K</u> の項目8 – 注記19 「Commitments and Contingencies」に記載されています。	



開示番号	説明	相互参照または直接回答	
2-28	会員資格を持つ団体	Circularity Innovation management	Suppliers
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	Building what’s next	Proxy Statement , Proxy highlights – Shareholder outreach and engagement
2-30	労働協約	Human rights	
GRI 3	マテリアルな項目 2021		
3-1	マテリアルな項目の決定に関する手引き	Building what’s next	
3-2	マテリアルな項目に関する開示事項	Building what’s next	
GRI 201	経済パフォーマンス 2016		
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	Annual Report on Form 10-K 項目7、8	
201-1	創出、分配した直接的経済的価値	Annual Report on Form 10-K 項目7、8 2024年の資本提供者への支払額は25億ドル	
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	Climate Corporate governance	Annual Report on Form 10-K 項目1 – Cautionary Note Concerning Factors That May Affect Future Results
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	Annual Report on Form 10-K 項目8 – 注記15「Pension and Postretirement Benefit Plans」	
201-4	政府から受けた資金援助	Annual Report on Form 10-K 項目8 – 注記1「Significant Accounting Policies」	
GRI 202	地域経済でのプレゼンス 2016		
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	Communities	Communities webpage
202-1	地域最低賃金に対する標準的新入社員給与の比率(男女別)	該当しません。開示内容は、本トピックがマテリアルな項目となる具体的な影響を対象としていません。3Mは、確立したプロセスを通じ、給与の平等性を確保するコミットメントを徹底しています。詳細については、 the Our employees section および Compensation and Talent Committee Charter をご覧ください。	
202-2	現地コミュニティから採用された上級管理職の割合	該当しません。開示内容は、本トピックがマテリアルな項目となる具体的な影響を対象としていません。3Mは世界各国で事業を展開しています。現地コミュニティで採用された上級幹部の割合の算出内訳は、3Mが採用慣行を決めるために使用する測定ツールではありません。	
GRI 203	間接的な経済的インパクト 2016		
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	Communities	Communities webpage
203-1	インフラ投資と支援サービス	Communities	Communities webpage
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	Nonfinancial metrics 、Community engagementタブ	Communities Communities webpage



開示番号	説明	相互参照または直接回答	
GRI 204	調達慣行 2016		
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	Suppliers	Suppliers webpage
GRI 205	腐敗防止 2016		
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	Integrity and compliance	
205-1	腐敗に関連するリスク評価を行っている事業所	Integrity and compliance	
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	Integrity and compliance Suppliers	Suppliers webpage
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	機密保持の制約。本情報は業務上の機密情報とみなされます。腐敗問題への対応および解決に関する当社のメカニズムについては、 Integrity and compliance のセクションをご覧ください。法令違反に関する重大な法的措置については、 Annual Report on Form 10-K の項目8 – 注記19「Commitments and Contingencies」に記載されています。	
GRI 206	反競争的行為 2016		
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	Antitrust and Competition Principle	Integrity and compliance
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	Antitrust and Competition Principle 機密保持の制約。本情報は業務上の機密情報とみなされます。腐敗問題への対応および解決に関する当社のメカニズムについては、 Integrity and compliance のセクションをご覧ください。法令違反に関する重大な法的措置については、 Annual Report on Form 10-K の項目8 – 注記19「Commitments and Contingencies」に記載されています。	
GRI 207	税金 2019		
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	Corporate governance webpage	
207-1	税務へのアプローチ	Corporate governance webpage	
207-2	税務ガバナンス、管理、リスクマネジメント	Corporate governance webpage	
207-4	国別の報告	機密保持の制約。本情報は業務上の機密情報とみなされます。	
GRI 301	原材料 2016		
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	Circularity	Circularity webpage
301-1	使用原材料の重量または体積	情報不足/不完全です。3Mの数万点に及ぶ製品（中間製品を含まない）について、非再生可能・再生可能カテゴリごとの原材料の重量または体積に関する情報は、現在網羅的ではありません。3Mは、この種の情報を収集するシステムの改善に取り組んでいます。詳細については、 the Circularity section をご覧ください。	
301-2	使用したリサイクル材料	情報不足/不完全です。3Mの数万点に及ぶ製品（中間製品を含まない）の製造に使用されるリサイクル原材料の割合は、現在網羅的ではありません。3Mは、この種の情報を収集するシステムの改善に取り組んでいます。詳細については、 the Circularity section をご覧ください。	

開示番号	説明	相互参照または直接回答	
301-3	再生利用された製品と梱包材	該当しません。製品またはパッケージがリサイクル可能な場合、その情報を顧客に提供していますが、顧客が製品またはパッケージの廃棄段階においてどのような措置を講じているかについては、当社では把握しておりません。サークュラリティに関する当社の取り組みについては、 <u>the Circularity section</u> をご覧ください。	
GRI 302	エネルギー 2016		
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	<u>Climate</u>	<u>Climate webpage</u>
302-1	組織内のエネルギー消費量	<u>Nonfinancial metrics</u> 、Environmentalタブ	<u>Climate</u>
302-2	組織外のエネルギー消費量	<u>Nonfinancial metrics</u> 、Environmentalタブ	<u>Climate</u>
302-3	エネルギー原単位	<u>Nonfinancial metrics</u> 、Environmentalタブ	<u>Climate</u>
302-4	エネルギー消費量の削減	<u>Nonfinancial metrics</u> 、Environmentalタブ	<u>Climate</u>
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	<u>Nonfinancial metrics</u> 、Environmentalタブ	<u>Climate</u>
GRI 303	水と排水 2018		
303-1	共有資源としての水との相互作用	<u>Circularity</u>	
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	<u>Circularity</u>	<u>Environment, health, and safety</u>
303-3	取水	<u>Nonfinancial metrics</u> 、Environmentalタブ	<u>Circularity</u>
303-4	排水	排水量とその内訳は、集計レベルでは利用できません。排水量および関連するコンプライアンスは、適用される法律および3Mのポリシーに従って、拠点レベルで管理されています。詳細情報については、 <u>the Circularity section</u> をご覧ください。	
303-5	水消費	水消費量は集計レベルでは利用できません。排水量および関連するコンプライアンスは、適用される法律および3Mのポリシーに従って、拠点レベルで管理されています。詳細情報については、 <u>the Circularity section</u> をご覧ください。	
GRI 304	生物多様性 2016		
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	<u>Circularity</u>	<u>Environment, health, and safety</u>
304-1	保護区域内および保護地域ではないが生物多様性の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃貸、管理している事業拠点	業務上の機密情報。3Mは、過去の潜在的な責任を特定することを目的として、ほとんどの拠点において環境サイトアセスメントを完了させています。これらのアセスメントにより、3Mの敷地内またはその周辺にある生物多様性に配慮が必要な地域を特定することが可能です。環境サイトアセスメントには、現地調査と河川、小川、湿地帯などの地域を特定する公開データベースの検索が含まれます。詳細については、 <u>the Environment, health, and safety section</u> をご覧ください。	
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	<u>Circularity</u> <u>Environment, health, and safety</u>	<u>Suppliers</u>
304-3	生息地の保護・復元	<u>Sustainable Forestry webpage</u>	
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	業務上の機密情報。3Mは、過去の潜在的な責任を特定することを目的として、ほとんどの拠点において環境サイトアセスメントを完了させています。これらのアセスメントにより、3Mの敷地内またはその周辺にある生物多様性に配慮した地域を特定することが可能です。環境サイトアセスメントには、現地調査と河川、小川、湿地帯などの地域を特定する公開データベースの検索が含まれます。詳細については、 <u>the Environment, health, and safety section</u> をご覧ください。	

開示番号	説明	相互参照または直接回答	
GRI 305 大気への排出 2016			
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	Climate	
305-1	直接的なGHG排出 (スコープ1)	Nonfinancial metrics、Environmentalタブ	Climate
305-2	間接的なGHG排出量 (スコープ2)	Nonfinancial metrics、Environmentalタブ	Climate
305-3	その他の間接的なGHG排出量 (スコープ3)	Nonfinancial metrics、Environmentalタブ	Climate
305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	Nonfinancial metrics、Environmentalタブ	Climate
305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	Nonfinancial metrics、Environmentalタブ	Climate
305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	非機密保持の制約。本情報は業務上の機密情報とみなされます。3Mは規制上の義務に従って、社内でODSを追跡し、GHG計算にも反映しています。詳細については、 our Climate webpage をご覧ください。	
305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx) およびその他の重大な大気排出物	Nonfinancial metrics、Environmentalタブ	Climate webpage
GRI 306 廃棄物 2020			
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	Circularity	Environment, health, and safety
306-1	廃棄物の発生と主要な廃棄物関連の著しいインパクト	Circularity	
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	About report, scope, and boundaries Circularity	Environment, health, and safety
306-3	発生した廃棄物	Nonfinancial metrics、Environmentalタブ	Circularity
306-4	処分されなかった廃棄物	Nonfinancial metrics、Environmentalタブ	Circularity
306-5	処分された廃棄物	Nonfinancial metrics、Environmentalタブ	Circularity
GRI 308 サプライヤーの環境面のアセスメント 2016			
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	Suppliers	Supplier Responsibility Code
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	Suppliers	Supplier Responsibility Code
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	Suppliers	Supplier Responsibility Code
GRI 401 雇用 2016			
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	Our employees	Our employees webpage
401-1	従業員の新規雇用と離職	機密保持の制約。総離職率が14.9%であることは提供できますが、年齢層、性別、地域別の内訳は提供できません。 総離職率には、社員の自己都合による離職とその他のあらゆる離職形態（組織再編、業務成績不振、定年退職など）が含まれます。当社の総離職率は、暦年中に退職または解雇された3M社員の割合を年率換算したもので、海外駐在員および3Mの臨時従業員は除外されています。	

開示番号	説明	相互参照または直接回答	
401-2	フルタイム従業員には提供されるが、有期雇用の従業員やパートタイム従業員には提供されない手当	Our employees	Our employees webpage
401-3	育児休暇	Our employees webpage	
GRI 402	労使関係 2016		
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	Our employees	Our employees webpage
402-1	事業上の変更にに関する最低通知期間	Our employees	
GRI 403	労働安全衛生 2018		
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	Environment, health, and safety	Environment, health, and safety webpage
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	Environment, health, and safety	
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	Integrity and compliance Environment, health, and safety	Environment, health, and safety webpage
403-3	労働衛生サービス	Environment, health, and safety	
403-4	労働安全衛生に関する労働者の参加、協議、コミュニケーション	Environment, health, and safety	
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	Environment, health, and safety	
403-6	労働者の健康増進	Environment, health, and safety	Environment, health, and safety webpage
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	Environment, health, and safety	
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	Our employees	Environment, health, and safety
403-9	労働関連の傷害	Nonfinancial metrics 、Employee health & safetyタブ	Environment, health, and safety
403-10	労働関連の疾病・体調不良	Nonfinancial metrics 、Employee health & safetyタブ	Environment, health, and safety
GRI 404	研修と教育 2016		
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	Our employees	Our employees webpage
404-1	従業員1人あたりの年間平均研修時間	Our employees	
404-2	従業員スキル向上プログラムと移行支援プログラム	Our employees	
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	Our employees	

開示番号	説明	相互参照または直接回答	
GRI 405	ダイバーシティと機会均等 2016		
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	<u>Corporate governance</u>	<u>Our employees</u>
GRI 406	非差別 2016		
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	<u>Human rights</u>	<u>Respectful Work Environment Principle</u>
406-1	差別事例と実施した是正措置	機密保持の制約。本情報は業務上の機密情報とみなされます。差別問題への対応および解決に関するメカニズムの詳細については、 <u>the Integrity and compliance section</u> をご覧ください。法令違反に関する重大な法的措置については、 <u>Annual Report on Form 10-K</u> の項目8 – 注記19「Commitments and Contingencies」に記載されています。	
GRI 407	結社の自由と団体交渉 2016		
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	<u>3M Supplier Responsibility Code Human rights</u>	<u>Suppliers</u>
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	<u>3M Supplier Responsibility Code Human rights</u>	<u>Suppliers Supplier Responsibility Expectations</u>
GRI 408	児童労働 2016		
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	<u>3M Supplier Responsibility Code Human rights</u>	<u>Suppliers Supplier Responsibility Expectations</u>
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	<u>Human rights Suppliers</u>	<u>3M Supplier Responsibility Code</u>
GRI 409	強制労働 2016		
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	<u>3M Supplier Responsibility Code Human rights</u>	<u>Suppliers</u>
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	<u>3M Supplier Responsibility Code Human rights</u>	<u>Suppliers Supplier Responsibility Expectations</u>
GRI 410	保安慣行 2016		
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	<u>Human rights</u>	<u>Human rights webpage</u>
410-1	人権方針または手順について研修を受けた保安要員	<u>Human rights webpage</u>	
GRI 411	先住民族の権利 2016		
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	<u>3M Supplier Responsibility Code Human rights</u>	<u>Suppliers</u>
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	当社の知る限り、2024年に先住民族の権利に関するインシデントがEthics & Compliance部門に報告されたことはありません。	



開示番号	説明	相互参照または直接回答	
GRI 413			
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	Circularity Climate Communities	Environment, health, and safety Human rights Suppliers
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	Circularity Climate Communities Integrity and compliance Customer-inspired innovation	Environment, health, and safety Human rights Building what’s next Suppliers
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在化しているもの、潜在的なもの)を及ぼす事業所	Circularity Climate Integrity and compliance Corporate governance	Environment, health, and safety Human rights Suppliers
GRI 414			
サプライヤーの社会面のアセスメント 2016			
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	Suppliers	
414-1	社会的基準に基づいて選定した新規サプライヤー	Suppliers	
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	Suppliers	
GRI 415			
公共政策 2016			
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	Corporate governance Corporate governance webpage	Lobbying and Political Activities Principle
415-1	政治献金	Corporate governance Lobbying and Political Activities Principle	Lobbying and Political Activities Governance
GRI 416			
顧客の安全衛生 2016			
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	Innovation management Innovation management webpage	Product Safety, Quality, and Stewardship Principle
416-1	製品・サービスカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	Innovation management	Innovation management webpage
416-2	製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	法規制に違反した場合の重大な法的措置については、 Annual Report on Form 10-K の項目8 – 注記19「Commitments and Contingencies」に記載されています。	



開示番号	説明	相互参照または直接回答	
GRI 417	マーケティングとラベリング 2016		
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	<u>Innovation management</u>	<u>Product Safety, Quality, and Stewardship Principle</u>
417-1	製品・サービスの情報およびラベリングに関する要求事項	<u>Innovation management</u>	
417-2	製品・サービスの情報およびラベリングに関する違反事例	法規制に違反した場合の重大な法的措置については、 Annual Report on Form 10-K 項目8 – 注記19 「Commitments and Contingencies」に記載されています。	
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	法規制に違反した場合の重大な法的措置については、 Annual Report on Form 10-K 項目8 – 注記19 「Commitments and Contingencies」に記載されています。	
GRI 418	顧客プライバシー 2016		
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	<u>3M Global Privacy Statement</u>	<u>Data Privacy Principle</u>
418-1	顧客のプライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	法規制に違反した場合の重大な法的措置については、 Annual Report on Form 10-K 項目8 – 注記19 「Commitments and Contingencies」に記載されています。	



Corporate Headquarters
3M Center
St. Paul, MN 55144-1000
USA
(651) 733-1110
[3M.com/GlobalImpact](https://www.3m.com/GlobalImpact)